

4月 社会の動き	NHK
<p>2 東京・銀座に新しい歌舞伎座が開場した。オフィスビルを併設した地上29階・地下4階の複合施設として、3年ぶりの開場となった</p> <p>2 北朝鮮が、07年10月の6か国協議の合意に基づいて無力化したニョンビョンの原子力発電所を整備し直して再稼働する考えを明らかにした</p> <p>4 日銀が、黒田東彦総裁の就任後初めてとなる金融政策決定会合を開き、2%の物価目標を2年程度で実現することを念頭に、「量的・質的金融緩和」と呼ぶ新たな金融緩和の強化策を決めた</p> <p>5 政府は閣議でTPP（環太平洋パートナーシップ協定）の交渉参加に向けた体制を強化するため、関係閣僚会議と甘利明経済再生担当大臣を本部長とする対策会議を設置することを決めた</p> <p>5 日米両政府は、沖縄県の嘉手納基地より南にある米軍施設のうち、地元で返還を求める声が強かった地区の一部が、13年度中にも返還できると見積もるとともに、普天間基地については、名護市辺野古に移設したあと、早ければ22年度に返還が可能になる、などとする返還計画をまとめた</p> <p>8 イギリスで初めての女性の首相として11年余りにわたって政権を率い、その強硬な政治姿勢から「鉄の女」とも呼ばれたサッチャー元首相が死去した。87歳</p> <p>12 政府は閣議で、衆議院選挙の小選挙区を5つ減らす「0増5減」の法律に基づき、17都県の42選挙区の区割りを見直し、1票の格差を最大で1.998倍に収める公職選挙法の改正案を決定し、国会に提出した</p> <p>13 兵庫県淡路島を震源とする地震があり、淡路市で震度6弱の激しい揺れを観測した</p> <p>14 人気映画「釣りバカ日誌」シリーズをはじめ数々の映画で活躍するなど、日本を代表する演技派俳優の三國連太郎さんが死去。90歳</p> <p>15 アメリカのボストンマラソンで2回にわたって爆発が起き、3人が死亡した</p> <p>16 水俣病の認定について、最高裁判所は、行政の審査では認められなかった熊本県の女性を水俣病と認定する判決を言い渡した。判決は水俣病の認定をこれまでの行政の審査よりも事実上上げる判断で、国の認定基準をより弾力的に運用するよう行政に求めるものとなった</p> <p>19 インターネットを利用した選挙運動を13年夏の参議院選挙から解禁する改正公職選挙法が参議院本会議で全会一致で可決・成立した</p> <p>20 中国の四川省でマグニチュード7.0の地震があり、200人近くが死亡した</p> <p>30 電力10社の13年3月期の決算が出そろい、火力発電の燃料費が大幅に増えたことなどから、東京電力など8社で最終損益が赤字となり、このうち4社は過去最大の赤字額となった</p>	<p>1 番組改定がスタートした。主な新設番組は次のとおり G- 『マサカメTV』(土), 『伝えてピカッチ』(土), 『突撃アッとホーム』(土), 『ドキュメント72時間』(金) E- 『SWITCHインタビュー 達人達(たち)』(土), 『クラシック音楽館』(日・最終週を除く), 『学ぼう BOSAI(防災)』(水), 『Eダンスアカデミー』(金) BS1- 『ワールドスポーツMLB』(月～金), 『為末大が読み解く! 勝利へのセオリー』(日), 『Biz+サンデー』(日), 『島耕作のアジア立志伝』(毎月第1金) BSP- 『ぐるっと食の旅 キッチンがゆく』(水), 『めがせ! グルメスター』(木), 『おとうさんといっしょ』(日), 『七人のコント侍』(金) R1- 『午後のまりやーじゅ』(月～金), 『語りの劇場 グッとライフ』(隔週月) R2- 『英語で読む村上春樹』(日) FM- 『アニソン・アカデミー』(土)</p> <p>1 外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」は、3か年経営計画で掲げた国際発信力の実現に向け、番組改定を行った。日本時間の深夜早朝時間帯に15分の短縮版だった平日のニュースを、他の時間帯同様30分化し、ニュースの拡充を行うなどしている</p> <p>4 松本正之会長は記者会見で、民放連が全体で取り組むことを断念したV-Lowマルチメディア放送について、「NHKとしても独自で推進していくことは難しいと思う」と述べた</p> <p>9 第1回の市川森一脚本賞にNHKで放送された『恋するハエ女』の脚本を手がけた大島里美さんが選ばれた。平凡な日常を送る女性が、自分の殻を破ろうと奮闘する、コミカルで泣ける脚本が評価された。同賞は11年に亡くなった脚本家の市川森一氏の業績を讃えるとともに放送文化の向上とドラマ文化を活性化させようと創設された</p> <p>13 新型インフルエンザや大流行のおそれのある新感染症への対策を強化し、国民の健康保護と生活等への影響の最小化を目的とした新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行され、放送事業者として唯一、NHKが特措法2条6号の指定公共機関に指定された。指定公共機関には、新型インフルエンザ等の対策に備えた、業務計画の作成・報告・公表、必要物資・設備等の整備の義務があり、また新型インフルエンザ等の発生時には、その業務についての対策実施および実施にあたっての国との相互連携協力が求められている</p> <p>22 放送批評懇談会が「50周年記念賞」を発表し、この半世紀に放送界に貢献があった番組として、『おかあさんといっしょ』や日本テレビ系列の『NNNドキュメント』を選定した</p> <p>23 経営委員会は会長や副会長ら、13年度の役員報酬を前年度よりも2～3%減額することを決めた。経営委員の報酬も併せて減額した</p> <p>24 NHKオンデマンドのスマートフォンでの利用を快適にするため、iPhone向けに最適化した視聴専用アプリ「NHKオンデマンドアプリ」を公開した</p>

4月 国内	海外
<p>1 BPO（放送倫理・番組向上機構）の放送倫理検証委員会委員に5人の新委員が就任した。いずれも任期満了に伴うものだが、委員の半数が入れ替わるのは同委員会設立以来、初めて。新委員は小出五郎、斎藤貴男、渋谷秀樹、升味佐江子、森まゆみの各氏</p> <p>1 テレビ朝日は、所有するCSチャンネル「テレ朝チャンネル」と「朝日ニュースター」の名称をそれぞれ「テレ朝チャンネル1 ドラマ・バラエティ・アニメ」と「テレ朝チャンネル2 ニュース・情報・スポーツ」に変更した</p> <p>1 テレビ朝日は、12年度のゴールデンタイム（午後7～10時）とプライムタイム（午後7～11時）のそれぞれの平均視聴率が、NHKと民放キー局の中で首位になったことを公表した</p> <p>8 フランスのカンスで開かれた国際番組見本市MIPTVで、主催者が選んだ「テレビの歴史を変えた50番組」に、日本から『鉄腕アトム』『UFOロボ グレンダイザー』『ドラゴンボール』『加トちゃんケンちゃんごきげんテレビ』の4作品が選ばれた</p> <p>11 TBSテレビとBS-TBSは、ドキュメンタリー番組『THE 世界遺産』の特別編を4Kカメラで撮影すると発表した。映像コンテンツの表現力や品質を高めるとともに、映像資料としての価値の向上を目指すとしている</p> <p>19 インターネットを利用した選挙運動を解禁する改正公職選挙法が、参議院本会議で全会一致で可決・成立した。夏の参議院選挙以降、ホームページのほかツイッターやフェイスブックなどのSNS、動画サイトによる選挙運動が全面的に解禁される</p> <p>23 「復興FM」プロジェクトがスタートした。東日本大震災の直後から被災地では臨時災害放送局が相次いで立ち上がったが、地域復興に取り組むFM局全体を「復興FM」と位置づけて復興FMネットワークを設立し、ビジョンや課題を共有することによってメディア価値の向上を図るとしている。この日の第1回会合には、東北3県から17局が参加した</p> <p>25 「ラジオの強靱化に関する調査」の結果が発表された。ラジオ事業者全101社を対象に行われ、送信所の立地や耐用年数、難聴の実態とともに、災害・難聴対策としてのFM方式の中継局新設の意向が尋ねられた。中継局新設については、AM・短波事業者49社のうち39社、FM事業者52社のうち27社が新設を希望した</p> <p>26 BPOの放送倫理検証委員会は、フジテレビのバラエティ番組『VS嵐』が千葉県知事選挙の選挙期間中に、立候補している現職知事の映像を使った問題で、「選挙の公平性を損なうおそれがあった」とするコメントを発表した</p> <p>30 AMラジオの和歌山放送は、和歌山県のスーパーマーケット大手オークワと、大規模災害が起こった際の相互支援協定を結んだ</p>	<p>2 イギリスの公共放送BBCの新会長に就任したトニー・ホール氏は、「BBCの最高の日々が我々を待ち受けている」と題したメールを全職員に送り、「想像力と勤勉さをもってすれば、BBCの将来に自信を持つことができる」と訓示した</p> <p>6 インドの公共放送インド放送協会の課題を検討する政府専門委員会で、放送協会と政府とのあるべき関係についての議論が始まった。放送協会が「協会は官僚パワーに取り巻かれている」と現状を批判したのに対し、政府は「政府が経費を負担している以上、干渉しないよう求められても無理」と反論した。電気通信規制庁は、放送協会の独立・自律性を保障するよう政府に求めている</p> <p>9 アメリカの調査会社IHS iSuppliは、13年のアメリカ国内のテレビ出荷台数は前年比2%減の3,660万台となり、2年連続の減少となる見込みだと発表した。1世帯当たりの液晶テレビの普及台数がすでに複数台に達しており、市場が飽和状態になっていることが原因だとしている</p> <p>10 アメリカの国際放送を管轄する放送管理委員会は、14年度の予算要求案を発表した。総額は7億3,100万ドルで、前年度に比べ2,500万ドル減少しており、政府の歳出削減策を反映している。5つの国際放送機関のすべてで、放送規模や要員を削減するという</p> <p>13 アイスランドのシグルザルドティル首相が中国を公式訪問したが、中国の主要メディアは、同行した首相の同性婚の相手の女性については言及を避けた</p> <p>15 イギリスの公共放送BBCのドキュメンタリー番組『パノラマ』の取材チームが、ロンドン政治経済学院の学生に紛れて北朝鮮に潜入取材した。大学側は、BBCから取材の詳細についての説明がなかったとして番組の放送中止を要求したが、BBCは、北朝鮮の実態を伝えることは公共の利益にかなっていると、15日夜、予定どおり放送した</p> <p>15 ピュリツァー賞が発表され、非営利のニュースメディアInsideClimate Newsが国内報道部門で受賞した。10年にミシガン州の河川で起きた大規模な油流出事故と影響に関しての綿密な取材が評価された。09年にウェブのみの報道機関も対象になって以来、4年連続で非営利メディアの受賞となった</p> <p>15 オーストリアで第2世代の地上デジタル放送規格のDVB-T2方式を使った全国放送が始まった。公共放送オーストリア放送協会の子会社が送信と多重周波数帯の運営を行う。40チャンネルのうち27チャンネルが有料（月額10ユーロ）</p> <p>28 イラクの放送規制監督機関CMCは、同国北部のスニ派と治安部隊の衝突を報道した際、宗派間対立を助長する報道を行ったとして、アルジャジーラを含む衛星テレビ10局の免許を停止し取材活動を禁止した。CMCは12年6月にも40以上の報道機関に閉鎖命令を出している</p>

5月 社会の動き	NHK
<p>1 大阪市立桜宮高校で体罰を受けた男子生徒が自殺した問題で、市の外部監察チームは、在籍年数の長い体育教師の発言力が強く、ほかの教師が声を上げにくい状況だったことを指摘し、体罰根絶のために是正を求める最終報告書をまとめた</p> <p>3 韓国と北朝鮮が共同で運営するケソン工業団地の操業が停止している問題で、最後まで現地にとどまっていた韓国側の関係者7人全員が撤収し、ケソン工業団地は、操業開始以来初めて北朝鮮の労働者と韓国の関係者がすべて離れる事態になった</p> <p>3 日弁連（日本弁護士連合会）の元会長で、破綻した金融機関の債権回収に当たる整理回収機構の社長などを務めた中坊公平さんが死去。83歳</p> <p>5 プロ野球・巨人の元監督の長嶋茂雄氏と巨人や大リーグのヤンキースなどで活躍した松井秀喜氏の国民栄誉賞の表彰式が東京ドームで行われた</p> <p>14 ハリウッド女優のアンジェリーナ・ジョリーさんが乳がんのリスクを減らすためとして、乳房を切除する手術を受けたことを明らかにした</p> <p>15 13年度予算は、参議院で否決されたものの、衆参両院の代表による両院協議会を経て、伊吹文明衆議院議長が衆議院本会議で憲法の規定で衆議院の議決が国会の議決となることを宣告し、成立した。当初予算の成立が5月にずれ込んだのは17年ぶり</p> <p>20 アメリカ南部のオクラホマ州で巨大な竜巻が発生し、24人が死亡した</p> <p>22 福井県の敦賀原子力発電所について、国の原子力規制委員会は、「2号機の真下を走る断層は活断層である」という専門家会議が取りまとめた評価結果を了承した</p> <p>23 80歳の冒険家、三浦雄一郎さんが標高8,848メートルのエベレストの頂上に到達し、世界最高齢での登頂記録を塗りかえた</p> <p>24 社会保障や税の情報を一元化するため、国民一人一人に番号を割りふる共通番号制度の導入に必要な法律、いわゆる「マイナンバー法」の採決が参議院本会議で行われ、自民党や民主党などの賛成多数で可決・成立した</p> <p>27 成年後見制度で後見人がいる人でも投票できるようにする改正公職選挙法が、参議院本会議で全会一致で可決・成立した</p> <p>28 南海トラフで想定される巨大地震の被害想定などを検討してきた政府の検討会は、被災地が広い範囲にわたり、支援が行き届かないおそれがあることから、住民は食料などを1週間に上備蓄する一方、国は都道府県どうしが広域に連携して支援する枠組みを検討すべきという最終報告をまとめた</p> <p>31 トルコ最大の都市イスタンブールで、中心部の広場の再開発に反対するデモをきっかけに、野党の支持者が大挙して広場に押しかけ、エルドアン政権を批判する大規模な抗議デモに発展した</p>	<p>1 NHKオンデマンドの「特選ライブラリー」が、GyaOが運営する有料映像配信サービス「GyaO!ストア」でも視聴が可能になった</p> <p>2 4K・8K放送などのサービスの実用化と普及を推進する目的で、NHKや在京民放キー局、家電メーカーなど関連する業界による組織「次世代放送推進フォーラム」が発足し、設立総会を開いた。フォーラムは総務省の「放送サービスの高度化に関する検討会」が4K・8Kの普及について、放送事業者や受信機メーカーなどが参加した組織を設立してオールジャパン体制で取り組むよう求めているのを受けて設立されたもので、理事長には東京大学大学院情報学環の須藤修教授が就任した</p> <p>9 放送技術研究所は、被写体の位置と動きに応じたダイナミックな多視点映像を撮影できる新しいロボットカメラシステムを開発したと発表した。多視点映像とは、スポーツ選手などの被写体を取り囲むように配置した複数のカメラ映像を切り替えることによって、時間を止めた状態で被写体の周囲を回り込んで見ているかのような映像表現を可能とするもの</p> <p>10 農政ジャーナリストの会が第28回農業ジャーナリスト賞を発表し、『ETV特集』「地球の裏側で“コシヒカリ”が実る」などが選ばれた</p> <p>23 NHKオンデマンドのパソコン向けサービスで、支払い方法として、「auかんたん決済」と「楽天あんしん支払いサービス」が利用可能になった</p> <p>28 経営委員会が設置した外国人向けテレビ国際放送の強化に関する諮問委員会が答申を行い、放送サービスに加え、インターネットサービスの充実を重点施策として推進すべきとした</p> <p>28 12年度の都道府県別受信料支払率の推計を公表し、全国平均は73.4%で前年度を0.9ポイント上回った。このうち、最も高かったのは秋田県で95.7%、最も低かったのは沖縄県の44.3%だった。NHKが受信料支払率の推計を公表するのは11年度に続いて今回が2回目。最も低かった沖縄県は前年度を2.3ポイント上回り最も伸び率が大きかった</p> <p>30 放送技術研究所による「技研公開」が行われ、4K・8K放送をはじめとする最新の研究成果を展示した</p> <p>31 NHK、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビの在京テレビ6社が、地上デジタル放送の送信所を東京都港区の東京タワーから墨田区の東京スカイツリーに移転し、すでに移転済みのTOKYO MXを合わせ在京テレビ7社が東京スカイツリーからの送信を始めた。当初放送局側は、東京スカイツリー完成後約1年の試験期間を経て、13年1月ごろの移転を予定していた。しかし、試験放送開始後、受信対策を要する世帯がかなり存在する可能性が判明したため、当初の移転予定を延期し、東京スカイツリーから実際に送信して受信者に確認を求める受信確認テストを繰り返し実施して、受信障害対策を行ってきた</p>

5月 国内	海外
<p>1 和歌山県は、災害時に県民が必ず1局以上のラジオ放送が聴取できるよう「ラジオ通じるプラン」を開始し、その一環としてラジオ総合相談窓口を開設した。ラジオに関する悩みを解決するとともに、寄せられた声を県の施策に活用していくという</p> <p>7 アメリカのネットメディア「ハフィントン・ポスト」の日本版がスタートした。ハフィントン・ポストは、ニュースやブログ、ソーシャルメディアで作るサイト。05年にアメリカで始まり、大手メディアのサイトと肩を並べるまでに成長している。アジアで開設されるのは日本が初めて</p> <p>7 ソフトバンクモバイルは、「コンテンツ権利保護専用方式」を採用したフルセグ受信可能なスマートフォンを発表した。この方式は、ICカードを使用して著作権保護の暗号を解く仕組みではなく、ソフトウェアで実現するため、スマートフォンなどのモバイル端末への対応が期待されている</p> <p>10 在京テレビキー局5社は、首都直下の大地震が発生して各社の取材ヘリコプターの運航に支障が生じた際、各社のヘリコプター映像をプール化（共有）することで合意した。また、民放の全機が飛べなくなる事態を防ぐため、各社が持ち回りで1機を茨城県のつくばヘリポートに常駐させる</p> <p>10 中部日本放送は、14年4月1日付で認定放送持ち株会社に移行すると発表した。完全子会社CBSテレビがテレビ事業を引き継ぐ。CBSラジオなどグループ全体の収益力強化を図り、各社の自立と協調をさらに強化するという</p> <p>21 裁判員制度開始から4年を迎え、民放連は「より開かれた裁判員制度の実現に向けて」と題する声明を発表した。より開かれた司法の実現に向け、裁判終了後の会見を録音・録画できる通常の会見の状態に戻すことなどを、引き続き裁判所に働きかけ続けるとしている</p> <p>21 文化放送は、首都圏を中心にケーブルテレビ事業を展開するジャパンケーブルネットとともに「防災・災害プロジェクト」を立ち上げると発表した。広域災害時には、協力して放送に当たるといふ。AMラジオ局とケーブルテレビとの連携は国内で初めて</p> <p>24 文化庁は、効果的な海賊版対策を企画・立案するうえでの基礎資料とするため、中国における著作権侵害の実態調査を実施したが、その報告書を公表した。コンテンツの海外展開が進められる中、海賊版は正規流通の阻害要因の一つとされている</p> <p>30 「放送ネットワークの強靱化に関する検討会」は、中間とりまとめの中で提言をまとめた。放送が今後も国民に必要な情報を提供するためには、物理的なネットワークとともに経営基盤の強靱化が不可欠であること、ラジオ事業者と自治体との連携強化が重要であることなどが指摘されている。FM活用に対する財政支援については、明確に示されなかった</p>	<p>1 スイス連邦政府は、公共放送SRG SSRへの免許を改訂し、放送番組に関係のない文章コンテンツもウェブサイトで提供することができるよう、インターネットサービスについての制限を緩和した。ただし、新聞社のサービスを圧迫しないよう、番組に関係のない記事は1,000字以内とし、文章コンテンツの3分の2は番組関連のものでなければならない</p> <p>5 バングラデシュの首都ダッカでイスラム強硬派と治安部隊が衝突し、28人の死者が出た。電気通信規制委員会と警察の合同チームは衛星テレビ局の局舎を捜索し、暴力と憎しみをあおる番組を放送したとして、放送停止処分とともに放送機材を押収した</p> <p>6 韓国デジタルメディア産業協会によると、韓国国内のIPTV3社のサービスへの加入者総数がサービス開始から4年余りで700万人を超えた</p> <p>9 アメリカのグーグル社が運営する動画通信サイトYouTubeが、有料チャンネルサービスを試験的に始めた。このサービスには55のチャンネルがあり、子供向けからイギリスのテレビ番組専門まで幅広いジャンルをカバーしている</p> <p>13 フランス政府は、自国の情報文化の保護と創作支援を目的として、スマートフォンやパソコンなどインターネットに接続された全ての端末の売り上げに1%の税を課す構想を明らかにした</p> <p>14 アメリカのABC放送は、スマートフォンやタブレット端末アプリの「ライブ」ボタンを押すことで、放送中の全ての番組をストリーミング視聴できるサービスを始めた。対象地域はニューヨークとフィラデルフィアだけだが、今後は全米の200以上の系列局にも広げる予定</p> <p>16 アメリカのグーグル社が開発中の眼鏡型端末グーグル・グラス用にCNNが放送業界として初めてアプリを提供することになった。これにより全部で9種のアプリが用意されることになる</p> <p>18 カナダの放送に関する規制機関CRTCは、公共放送CBCがラジオで広告放送を行うことを認めた。政府からCBCへの交付金が削減されることに伴う措置だが、商業ラジオ局からはCBCが広告放送を行うことに批判が出ている</p> <p>19 ロシア初の公共テレビOTRが放送を開始した。OTRは11年、当時のメドベージェフ大統領が設立計画を発表し、広告のない公共放送として市民社会の発展や教育などを推進することを社是に掲げている。視聴対象を25歳以上としてニュースや硬派番組を中心に編成し、子供向け番組やスポーツなどは一切放送しない。財源はほぼ全てが政府からの交付金</p> <p>24 イギリスのBBCは、BBCの全ての映像素材をデジタル化して一括管理し、制作者がニュースや番組制作に必要な映像をいつでも簡単にパソコンで利用できることを目指した「デジタル・メディア・イニシアチブ」の推進を断念することを決めた</p>

6月 社会の動き	NHK
5 1人の女性が産む子供の数の指標となる12年の合計特殊出生率は1.41で、前年よりも0.02ポイント上昇し、96年以来16年ぶりに1.4まで回復したことが厚生労働省のまとめで分かった	1 総務省の「放送サービスの高度化に関する検討会」が工程表を公表し、NHKが中心となって開発したスーパーハイビジョン（8K）は20年の本放送を目指すと考えた
6 アメリカのNSA（国家安全保障局）が、数百万人分の通話記録を通信会社ベライゾンから秘密裏に得ていたと英紙「ガーディアン」が報じた	3 NHKオンデマンドのスマートフォンでの利用を快適にするため、Android端末向けの視聴アプリ「NHKオンデマンドアプリ」を公開した
7 特定の病気で車の運転に支障を及ぼすおそれのある症状の人が、症状を隠して免許を取ることに新たに罰則を設けるほか、信号無視などを繰り返した悪質な自転車の運転者に安全講習の受講を義務づけることを定めた改正道路交通法が成立した	4 NHKオンデマンドが、ブロードメディア株式会社が運営する「T's TVレンタルビデオ」でも視聴が可能になった
8 アメリカのオバマ大統領と中国の習近平国家主席の初めての首脳会談が、米カリフォルニア州で2日間にわたって行われた	11 経営委員会が外国人向けテレビ国際放送の在り方について、諮問委員会の答申を踏まえ、執行部に対して申し入れを行った。放送サービス・インターネットサービスを充実させるとともに、国内外での認知度向上に向けてプロモーション活動を強化することを求めている
12 プロ野球でホームラン数が前シーズンよりも増えていることについて、日本野球機構はボールの反発力が前シーズンよりも高くなるように調整していたことを明らかにした	12 災害情報伝達手段の多様化に伴い、情報を発信する自治体等の負担が課題となる中、情報の一括入力でも多様な手段への一斉配信を可能にする「公共情報コモンズ」の初の全国規模での訓練が行われた。訓練には8府県50余りのメディアが参加し、避難情報などを入力すると、NHKなどのデータ放送画面や「radiko」のウェブ上にデータが数分以内に表示され、システムの実効性が確認された
14 政府は閣議で、企業の設備投資を増やす取り組みなどを盛り込んだ経済の成長戦略と、財政の健全化に向けて社会保障費も含めて見直しを進めるなどとした、いわゆる骨太の方針を決めた	15 スーパーハイビジョン（8K）カメラ用3,300万画素・毎秒120フレームのイメージセンサー（固体撮像素子）に関する論文が、イメージセンサーの優れた研究に対して授与される「2013年ウォルター・コンソキー賞」を受賞した。本賞は、過去2年間に世界中で発表されたイメージセンサーに関する論文の中から、最も優れた論文を隔年で表彰するもの。カメラの開発によって、動きの速い被写体も、より鮮明な超高精細映像として撮影することが可能になった
14 イランの大統領選挙で、改革派の支持を受け欧米との関係改善などを訴えたロウハニ氏が、保守強硬派の候補に対して地滑り的な勝利を収めた	25 12年度の決算を公表した。前年度に比べると、受信料以外の収入も含めた事業収入は63億円減の6,603億円、一方、事業支出は35億円減の6,408億円、事業収支差金は28億円減の195億円となり、05年度以来7年ぶりの減収減益となった。受信料収入は前年度より13億円減の6,387億円。これは、12年10月からの受信料値下げによる減収218億円分を、前倒しで業績確保に取り組むなどして205億円の増収で補ったもの
19 東京大学は学部入学時期を春から秋に全面的に移行する方針を事実上断念することになった	27 テレビ受信機を設置しているものの、放送法が定める受信契約の締結や受信料の支払いに応じない未契約者に対して、NHKが受信料の支払いを求めた民事訴訟（未契約訴訟）で、横浜地方裁判所相模原支部はNHKの契約締結申し込みへの承諾と、受信機設置が認められる時期に遡った受信料の支払いを被告の未契約者に命じる判決を行った。未契約訴訟で、実質的な審理を経て司法判断が示された初めての判決。本判決では、契約申し込み後一定期間の経過で受信契約が成立するとは言えないしつつ、放送法の規定趣旨等から、裁判で受信契約締結に承諾する意思表示を求めるNHKの請求には理由があること、また、受信機設置の時点に遡って受信契約に定められた受信料の支払い義務があること等が示された
22 ユネスコの世界遺産委員会が富士山を静岡県、三保松原を含めた形で、世界文化遺産として登録することを決めた	
23 東京都議会議員選挙で、自民党は59人の候補全員が当選して、都議会第1党となり、第2党となった公明党と合わせて過半数を大きく上回った。一方、民主党は都議会第4党に後退した	
24 「0増5減」の法律に基づいて、衆議院の小選挙区の区割りを見直す法律が衆議院本会議で賛成多数で可決・成立した	
26 iPS細胞を使って眼の網膜の一部を再生し、病気で失われた患者の視力を回復させる臨床研究について、厚生労働省の審査委員会が、計画の内容は妥当だとして実施を了承した	
26 いわゆる「同性婚」を巡ってアメリカの連邦最高裁判所は、結婚を男女間のもので定めた連邦法の条項を違憲とした	
27 プルトニウムを含むMOX燃料が福井県の関西電力高浜原子力発電所にフランスから到着した。MOX燃料が国内に運び込まれるのは11年の原発事故後初めて	
28 中国の習近平国家主席と韓国のパク・クネ大統領が北京で会談し、歴史認識問題で日本を牽制した	

6月 国内	海外
<p>3 神奈川県茅ヶ崎市は、市独自の防災ラジオを開発したと発表した。ポケットベルと同じ280MHzの周波数を使用し、市内全域をカバーできる。緊急地震速報などの受信時は、電源がオフでも自動で電源が入り、普段はFMとAMが受信可能なラジオとして使える</p> <p>3 スマートフォン向け放送局「NOTTV」を運営するmmbiは、同放送の契約者数が100万人を超えたと発表した。NOTTVは12年4月に開局し、スポーツ、ニュース、ドラマ、音楽、バラエティーなどのリアルタイム型放送3チャンネルと深夜・早朝に自動的に送る蓄積型放送を提供している</p> <p>4 フジテレビは、放送中のテレビ番組と連動し、スマートフォンやタブレット端末に関連コンテンツを表示する「メディアトリガー」を発表した。さまざまなスクリーンサイズに対応するほか、受信履歴を自動保存できるなど、便利に利用できるという</p> <p>12 情報の一括入力でも多様なメディアへの一斉配信を可能にする「公共情報 commons」の全国規模での合同訓練が、初めて行われた。市町村職員が入力した避難情報や被害情報が、NHKなどのデータ放送画面や「radiko」のウェブ上に数分以内に表示されるなど、システムの実効性が確認された</p> <p>14 政府は、放送サービスの高度化を新事業創出の柱の一つと位置づける「世界最先端IT国家創造宣言」（「新IT戦略」）を閣議決定した</p> <p>18 新市場開拓に向けたコンテンツ発信の場の確保や権利処理の効率化について検討してきた「放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会」の取りまとめが公表された。放送事業者や権利者のほか、製品メーカーや政府も加えた体制で取り組むことを打ち出した</p> <p>20 気象庁は、警報よりもさらに強力に重大災害の危機感をアピールする特別警報を13年8月30日から運用すると発表した。特別警報が新設されるのは大雨、暴風、高潮、波浪、大雪、暴風雪の6種類。数十年に一度という激しい気象現象が特定の地域で予想される場合に、市町村ごとに発表される</p> <p>24 ラジオ日本、岐阜放送、ラジオ関西の3社は、災害時相互支援協力協定を締結した。大規模災害を想定し、被災した社に代替品が入手できるまで放送機材を貸し出したり、アナウンサーやディレクターらを応援要員として派遣したりする</p> <p>25 パソコン操作事件で、警視庁は、朝日新聞社の記者3人と共同通信社の記者2人を不正アクセス禁止法違反容疑で書類送検した。記者らは、真犯人を名乗る人物が報道機関などに犯行声明を送信したメールのサーバーに取材目的でアクセスした</p> <p>26 総務省の電気通信紛争処理委員会は、読売テレビの再放送同意を巡り徳島県のケーブルテレビ事業者「ひのき」が総務省の裁定を求めた申請について、対象地域の一部について「同意すべき」と答申した</p>	<p>1 シンガポール政府は、インターネットでニュースを配信するオンラインメディアに対しても、新聞や放送などと同様に免許制を導入した。国内の月間アクセス数が5万を超えるサイトは新たに免許が必要となる。該当するのは、ヤフーのシンガポール・ニュースサイトや国内企業が運営するニュースサイトなど合わせて10のサイト</p> <p>1 韓国のKBSは、国内最大のポータルサイト「ネイバー」に『ニュース9』など看板ニュース番組の原稿と映像の供給を始めた。KBS以外の地上放送局は「ネイバー」に対してすでにニュースを提供しているが、KBSはこれまでIT、健康、スポーツのコンテンツの提供にとどまっていた</p> <p>2 インドの公共放送インド放送協会傘下のテレビ局・ドゥールダルシャンが、携帯端末向けテレビ放送を国内の10都市で年内にも始める計画を進めている、と報じられた。技術規格はヨーロッパ方式のDVB-T2を採用して20チャンネルを無料で放送し、将来は40都市以上にまで拡大するという</p> <p>5 アメリカの調査機関ピュー・リサーチ・センターは、同国の18歳以上の成人の56%がスマートフォンを所有していると発表した。25～34歳の年齢層では、81%が所有している</p> <p>11 ギリシャ政府は、財政緊縮策の一環として公共放送ERTを閉鎖すると発表した。午後11時すぎには、ERTの4つのテレビチャンネルとラジオの放送が次々と停止された。閉鎖によって2,650人の職員が解雇されるが、13年9月ごろには1,200人規模の職員数で新しい組織による公共放送を再開するという</p> <p>13 ドイツ連邦政府と各州政府は、国際放送ドイチュ・ベレと公共放送ARD、ZDF、ドイチュラントラジオの連携を強化することで合意した。これによりドイチュ・ベレはARD、ZDF、ドイチュラントラジオが制作する全ての番組を海外向けに使用することができる</p> <p>20 スウェーデン政府は、公共放送機関に関する新しい特許状の草案を上程した。ラジオとテレビの受信料については、受信機所有を根拠とする現行制度を維持する方針が示された。パソコンやスマートフォンなども受信機と見なされている</p> <p>25 米国内の新聞社でフルタイムで働く記者や編集者は、前年より2,600人、6.4%減って3万8,000人となった。2000年に比べると3分の2に減った</p> <p>27 欧州司法裁判所は、公共放送の財源を補填するためフランス政府が電気通信事業者に課している税は有効である、との裁定を下した。フランスでは、夜間の広告放送の禁止に伴って、09年から通信事業者の国内収益に対して0.9%の税を課している</p> <p>30 中米のグアテマラは、地上デジタルテレビ放送の規格として日本方式を採用することを決めた。海外での日本方式の採用は14か国目になる</p>

7月 社会の動き	NHK
<p>1 日銀短観によると、大企業の製造業の景気判断が大幅に改善し、プラス4ポイントと11年9月の調査以来、1年9か月ぶりにプラスとなった</p> <p>3 エジプトで軍がモルシ大統領の解任を発表して、事実上のクーデターに踏み切った</p> <p>6 米サンフランシスコの空港で、韓国のアシアナ航空機が着陸に失敗して炎上した。中国人の女子高校生2人が死亡し、180人以上がけがをした</p> <p>8 原発事故を教訓に、重大な事故への対策を初めて義務づける原発の新たな規制基準が施行され、電力会社4社が5つの原発について、新基準に基づく審査の申請を国に対して行った</p> <p>10 インターネット上でメールを共有できるグーグル社の無料サービスで、一部の政府の情報が誰でも閲覧できるようになっていたことが分かった</p> <p>11 パナマの捜査当局が、キューバから北朝鮮に向かっていった貨物船を臨検したところ、届け出のないミサイル関連の部品と見られる物資が見つかった</p> <p>11 大手製薬会社ノバルティスファーマの高血圧の薬の効果を調べた大学の臨床研究にこの会社の社員が関与したとされる問題で、京都府立医科大学の調査委員会は、データに何らかの操作があった疑いがあるとする調査結果を発表した</p> <p>18 成年後見人が付くと選挙権を失うという改正前の公職選挙法の規定について札幌地方裁判所で争われた裁判は、「原告に選挙権があることを確認する」という条件で和解が成立した。札幌での和解を最後に一連の裁判はすべて終結した</p> <p>18 自動車産業が衰退し、人口が急激に減少していた米デトロイト市が財政破綻に陥ったと発表した</p> <p>21 参議院選挙で自民・公明両党が76議席を獲得し、参議院の安定多数を確保して衆参のねじれが3年ぶりに解消された。民主党は結党以来、最も少ない17議席にとどまり、大敗した</p> <p>22 英ウィリアム王子の妻キャサリンさんが第1子の男の子を出産した。王位の継承の順位はチャールズ皇太子、ウィリアム王子に続いて第3位</p> <p>24 スペイン北西部で、国鉄の高速鉄道が脱線し、乗客78人が死亡し、140人以上がけがをした</p> <p>26 山口県周南市の山あいの集落で5人が殺害されているのが見つかった事件で、同市の63歳の男が殺人と放火の疑いで逮捕された</p> <p>28 山口市で午前8時過ぎまでの1時間に143ミリの猛烈な雨が観測されるなど、山口県と島根県で記録的な豪雨となった</p> <p>30 中断していた中東和平交渉を巡り、イスラエルとパレスチナの代表が会談し、和平合意を目指して約3年ぶりに交渉を再開することで一致した</p> <p>30 全日本柔道連盟の上村春樹会長が、選手への暴力行為など一連の不祥事の責任を取って辞任する意向を表明した</p>	<p>8 無罪が確定した事件を巡り、取り調べの様子が録画されたDVDをNHKに渡したとして、検察から懲戒処分を求められている弁護士が記者会見し、「取り調べの実態を国民に知らせるために提供した。検察の申し立てには正義がない」と反論した</p> <p>13 『NHKスペシャル』「世界初撮影! 深海の超巨大イカ」(NHK, NHKエンタープライズと米ディスカバリー・チャンネルとの国際共同制作)をイギリスBBCが購入し、現地で放送された。この番組は、大きなものでは全長18メートルにもなる地球上最大の無脊椎動物「ダイオウイカ」が深海で泳ぐ姿を世界で初めて動画撮影し伝えた</p> <p>21 インターネットを使った選挙運動が解禁された初めての参議院選挙が行われた。NHKは、投票前日の7月20日までの1か月間、ツイッターの利用者が日本語で書いたすべての投稿から、選挙・政党・政治課題に関する単語を含むもの、およそ2,800万件を抽出、分析し、多面的に報じた</p> <p>23 経営委員会は、浜田健一郎氏(ANA総合研究所取締役会長)を委員長に再任した</p> <p>23 ソーシャルメディアとの連携に積極的に取り組んだテレビ番組を表彰する「ソーシャルテレビ・アワード2013」(日経BP社主催)が発表され、NHKと日本テレビが共同制作した『NHK×日テレ60番勝負』(13年2月放送)が大賞を受賞した。データ放送やスマートフォンからの「イイ」ボタンをリアルタイムで表示し、お茶の間の盛り上がり可視化したことが評価された</p> <p>24 放送総局長の記者会見で、13年8月30日から気象庁が運用を始める特別警報への対応を発表した。警報よりランクが上の特別警報が新設されるのは、大雨、暴風、高潮、波浪、大雪、暴風雪の6種類の気象警報で、市町村単位で発表される。NHKが発表した速報方針によると、テレビは特別警報が出された地域の放送局が総合とEテレで字幕を速報する。全国放送でも総合・Eテレ・BS2波で速報の字幕を出す。速報に際しては、いずれもチャイム音を鳴らす。ラジオは該当する地域の放送局が第1とFMで音声を上乗せして速報するほか、東京のラジオセンターから第1・第2・FMで全国放送する。一方、既存の天津波警報と火山の噴火警報、緊急地震速報(震度6弱以上)も気象業務法上の特別警報と位置づけられることになったが、これらの伝え方は従来どおり</p> <p>26 EテレのPR用に放送した「クラッチ」と呼ばれる5秒の映像の一部に、NHKと民放連が定めた「アニメーション等の映像手法に関するガイドライン」(光点減ガイドライン)の基準を超える映像があったと発表した。「クラッチ」は番組の切れ目に放送する「スポット(通常25秒)」の前または後で放送する5秒のPR。6月26日から7月19日にかけての放送(合計45回)で、文庫本のページをバラバラとめくるシーンが基準を超える点減となっていた</p>

7月 国内	海外
<p>1 フジテレビはインターネット経由で直接投稿できる「FNNビデオPost」を始めた。全国の視聴者からスクープ映像や面白い映像を募集し、FNN各局のニュース番組で積極的に取り上げていくという。投稿先の放送局は、全国のFNN各局から選択できる</p> <p>4 自民党は、TBSテレビの報道番組『ニュース23』の報道内容に公平・公正を欠く部分があったとして、TBSによる党役員への出演要請や取材を一時停止すると発表した。5日、TBSが報道局長名で「指摘を重く受け止める」との文書を提出したため、同党は取材拒否を解除した</p> <p>17 総務省は、地上テレビ放送のデジタル化に伴って空いたV-Low帯周波数の割り当て案を公表した。帯域を2つに分け、1つは地方ブロック向けマルチメディア放送とデジタルコミュニティ放送に係る放送局に、もう1つは民放AM局の難聴や災害対策のためのFM活用およびコミュニティ放送局に割り当てるとしている</p> <p>17 新藤総務相は、ボツワナのマシシ公共政策担当大臣と、地上デジタル放送について両国間で協力関係を築いていく旨の覚書を交換した。13年2月に同国がアフリカで初めて日本方式の採用を決めてから、技術移転や人材育成について両国で検討を重ねていた</p> <p>18 Twitter Japanは、動画広告が挿入された動画をツイートできる「Twitter Amplify」を、テレビ朝日が日本企業で初めて採用したと発表した。対象番組は「マツダオールスターゲーム2013」。番組の放送前にツイート上に出場選手のインタビュー動画とマツダのCMを付与することで、野球や車に関心のあるユーザーへの視聴誘導や興味喚起を図る</p> <p>29 ハイブリッドキャスト技術仕様ののった次世代スマートテレビによるサービスの普及・促進を目的に、一般社団法人IPTVフォーラム内に設置された「次世代スマートテレビ推進センター」が事業を開始した。プラットフォーム事業者とアプリケーション開発者の双方から届け出を受け付け、ホームページで公表する</p> <p>29 総務省中国総合通信局は、島根県津和野町からの申請を受け、臨時の措置として、同町の一部地区を対象に臨時災害放送局（FM放送）を免許した。豪雨による被災者に対し、災害対策情報や道路交通情報などの生活関連情報を提供する</p> <p>31 地上アナログ放送の空き周波数を利用した携帯端末向けマルチメディア放送「モバキャス」の新規参入説明会が東京で開かれ、放送事業者を中心に81社が参加した</p> <p>31 テレビ朝日は、14年4月1日付で認定放送持ち株会社に移行すると発表した。地上波、BS、CSの3社を傘下に置いて一体運用を強化し、戦略的・効果的なビジネス運用を図る。これにより、在京民放キー局5社はすべて持ち株会社体制となる</p>	<p>3 デンマークの高等裁判所は、メソポタミア放送が所有する3つのクルド語放送局の免許を取り消した。これらの放送局がテロ組織の支配下にあり、暴動を扇動するなど偏った内容の番組を放送したと認めたもの。これらの放送局はデンマークで放送免許を取得し、衛星経由で中東とヨーロッパ向けに放送していた</p> <p>9 インドの公共テレビ・ドゥールダルシャンは、国内地域言語による24時間衛星放送のチャンネルを現在の11から15に増やすことを明らかにした</p> <p>10 アメリカのメディア大手、トリビューン社は、ロサンゼルス・タイムズなど傘下の8つの新聞を新設の別会社に移すことを明らかにした。アメリカではここ数年、メディア・コングロマリットが、事業の重点を活字部門から映像部門に移す傾向が見られる</p> <p>11 ブラジル国会の法令統合委員会は、地域がテレビやラジオの番組を制作することを推進する法案を可決した。ブラジルでは放送番組の地域制作を促すことが憲法で定められており、地域制作番組の拡大はかねてからの課題だった</p> <p>16 イギリスの放送と通信分野の規制機関Ofcomは、アナログ放送終了後の電波の有効活用策として、地上デジタル放送の周波数帯で新たに10のHDチャンネルを放送すると発表した</p> <p>17 イスラエルで初めての24時間衛星テレビニュースチャンネルi24Newsが本放送を始めた。英語、フランス語、アラビア語を使用し、当面はヨーロッパ、アフリカ、中東向けに放送するが、14年にはアメリカ向けに放送することを計画している</p> <p>19 ギリシャで、政府によって突然放送が停止されたERTに代わる新しい公共放送の設置に関する法案を政府与党側が議会に提出し、賛成多数で可決された。新しい公共放送はNERITと名付けられ、政府から独立した株式会社組織とされている</p> <p>24 アメリカのグーグル社は、携帯端末で受信したハイビジョン動画コンテンツをテレビに伝送するための機器「クロームキャスト」をアメリカで発売した。長さ5センチほどの小型機器で、テレビのHDMI端子に差し込むだけで携帯端末などと無線でつながる。これによりスマートフォンなどで受信した映像をテレビの大型スクリーンで見ることができる</p> <p>24 中国の国家新聞出版ラジオ映画テレビ総局は、最近急増している歌謡コンテンツ番組について、新規番組を認めないほか、番組の放送開始時刻を遅らせるよう、各テレビ局に求めた</p> <p>26 オーストリア憲法裁判所は、公共放送オーストリア放送協会のフェイスブック使用を禁止した監督当局の決定を無効とする決定を下した。SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）にリンクを張ったり、SNSと提携するのを禁止するのは、憲法で保障された言論の自由と放送の自由に抵触するとしている</p>



8月 社会の動き	NHK
<p>1 アメリカの情報機関による個人情報収集を告発したCIA元職員のスノーデン容疑者について、ロシア政府は1年間の亡命を認めたと発表した</p> <p>1 ボクシングのWBO（世界ボクシング機構）のバンタム級タイトルマッチがフィリピンで行われ、亀田和毅選手が世界タイトルを獲得した</p> <p>1 巨額の脱税の罪に問われていたイタリアのベルルスコーニ元首相について、イタリアの最高裁判所は禁錮4年の判決を言い渡した</p> <p>5 アメリカ空軍のヘリコプターが沖縄県宜野座村などにまたがるキャンプハンセンの敷地内に墜落し、乗務員1人が死亡した</p> <p>8 政府は閣議で、新しい内閣法制局長官にフランス大使の小松一郎氏を充てる人事を決めた。内閣法制局長官に外務省出身者が起用されるのは初めて</p> <p>9 秋田県仙北市で土石流が発生し、6人が死亡した</p> <p>9 国債や短期の借入れなどを合わせた国の借金の総額が、6月末の時点で1,008兆円余りとなり、初めて1,000兆円を超えたことが財務省のまとめで分かった</p> <p>12 高知県四万十市で最高気温が41度ちょうどを観測し、国内の観測史上最も高い気温となった</p> <p>12 アメリカ軍が、ヘリコプター墜落事故を受けて延期していた新型輸送機オスプレイの追加配備を再開し、山口県の岩国基地から新たに9機が普天間基地に到着した</p> <p>15 京都府福知山市の花火大会の会場で、露店の自家発電機近くで爆発事故が起き、小学生を含む3人が死亡した</p> <p>16 楽天の田中将大投手が西武との試合で勝ち投手となり、プロ野球新記録の21連勝を達成した</p> <p>19 福島第一原発で、4号機の山側にあるタンクから、高濃度の放射性物質を含む汚染水300トン余りが周辺の敷地に漏れ出していることが分かった</p> <p>21 大リーグ・ヤンキースのイチロー選手が、ブルージェイズ戦でヒットを打ち、日米通算4,000本安打を達成した。日本のプロ野球で過去に4,000本安打を達成した選手はいない</p> <p>21 内戦が続くシリアで、政府軍が化学兵器を使用して数百人が死亡したと反政府勢力が主張していることを受けて、国連安全保障理事会の緊急会合が開かれ、各国が強い懸念を示した</p> <p>22 歌手の藤圭子さんが東京・新宿のマンションから転落して死亡した。62歳</p> <p>26 日本郵政グループの日本郵便は、郵便局のネットワークを生かし、高齢者の自宅を訪問して暮らしぶりを確認したり、買い物を代行したりする生活支援サービスの事業を開始すると発表した</p> <p>27 全国の小学6年生と中学3年生を対象に行われた全国学力テストの結果が発表され、正答率の低い地域と全国平均との差が縮小したことが分かった</p>	<p>4 NHKと宇宙航空研究開発機構（JAXA）が共同で準備を進めてきた宇宙用の超高感度4Kカメラシステムが、H2Bロケット4号機により国際宇宙ステーションに向けて打ち上げられた。4Kカメラでの宇宙撮影は世界初の試み</p> <p>9 総務省の「放送政策に関する調査研究会」が第一次取りまとめを公表し、外国人向けテレビ国際放送、認定放送持株会社制度、NHKのインターネット活用業務の3項目について、法制面での見直しに向けた提言を行った。このうち、外国人向けテレビ国際放送については、「NHKのテレビ国際放送の開始・休止等手続きの簡素化」や「国内CATV事業者等への番組提供の任意業務化」を早期に検討すべきものとして示した。また、NHKのインターネット活用業務については、より積極的な展開が適当としつつも、法人の性格上限定が必要とし、公共性・放送補完・市場への影響の3つの判断基準から個別の要望項目ごとに判断を示した</p> <p>18 NHKなどが加盟するABU（アジア太平洋放送連合）主催の「アジア・太平洋ロボットコンテスト」がベトナム中部のダナンで開かれ、日本代表の金沢工業大学が優勝した。コンテストには日本を含む18の国・地域から集まった19チームが参加し、手作りロボットでチャンピオンの座を目指した</p> <p>20 テレビやラジオの番組制作やアナウンスの技術などを競う「全国中学校放送コンテスト」の決勝が東京で開かれ、4つの部門で最優秀賞が決まった。放送コンテスト30回の記念企画として募集した東日本大震災の復興支援ソング「花は咲く」のミュージックビデオの最優秀賞に、福島県のいわき市立勿来第一中学校が選ばれた</p> <p>21 放送と通信を連携させた新サービス「NHKハイブリッドキャスト」を9月2日午前11時から開始すると発表した。NHKハイブリッドキャストは、放送の電波で送られてくる番組とインターネット経由で提供する情報を連携させるもので、テレビの放送画面に最新のニュースや気象情報、スポーツ情報などを組み合わせて表示することが可能になる</p> <p>24 地震や火事などの災害への備えを学ぶ「防災パーク2013」が東京・渋谷の放送センターで2日間にわたって開かれた。この催しは9月1日の「防災の日」を前に、東京消防庁やNHKなどが開いたもの。会場には、放水車やはしご車など22台が展示されたほか、火災の煙を体験するコーナーやレスキュー隊の救助活動を体験するコーナーなどが設けられた</p> <p>30 NHKラジオをそのままインターネットでも楽しめる「らじる★らじる」について、東京発のラジオ放送に加えて大阪・名古屋・仙台各局の地域放送をスマートフォンやタブレット端末で聴くことができるiOS版アプリ（iPhone・iPad向け）が、アンドロイド版アプリに続いて公開された</p>

8月 国内	海外
<p>2 関西テレビのニュース番組『スーパーニュースアンカー』が、情報提供者のインタビューを報じた際、本人ではなく取材スタッフの姿にモザイクをかけて放送した問題で、BPOの放送倫理検証委員会は、放送倫理違反があったという意見書を公表した</p> <p>2 Twitterは、日本時間の23時21分50秒に14万3,199のツイート（投稿）があり、これまでの秒間最多投稿記録を更新したと発表した。同時刻には、日本テレビ系列で『天空の城ラピュタ』のクライマックスシーンが放送されており、その影響とみられる</p> <p>5 TBSラジオは、ラジオ番組『生島ヒロシのおはよう一直線』が放送4,000回を迎えた記念に、ワンセグ音声対応ラジオ「地デラジ」に、生島ヒロシの声による音声操作ガイドを収録したオリジナルモデルを発売した</p> <p>6 日本テレビは、大日本印刷、ダイドードリンコと共に開発した「災害情報配信デジタルサイネージ自販機」を東京・柴又のガソリンスタンドに設置した。自販機は、データ放送からニュースなどを抽出し、ネット回線とデータ放送の2系統から情報を表示できる</p> <p>9 大津市で男子中学生がいじめを苦に自殺した事件を巡り、フジテレビの『スーパーニュース』が、加害者とされる少年の実名をモザイク処理なしで放送した問題で、BPOの放送人権委員会は、放送倫理上問題があるとする見解を公表した</p> <p>9 データニュース社は、11年7月から、関東1都6県のアンケート会員3,000人を対象にテレビ番組の視聴アンケートを収集し、データ管理を行う「テレビウォッチャー」を試行してきたが、サービスの本格的な運用を開始した。データ販売にも乗り出す</p> <p>12 テレビ朝日は、セカンドスクリーンサービス「テレ朝リンク」の基盤システムを独自に開発したと発表した。アプリをダウンロードしなくても同サービスを楽しめる番組チェックイン機能「TV Check in」を実装している</p> <p>22 ヤフー株式会社は、「公共情報 commons」および「レスキューナウ」と連携し、「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」「警戒区域」が発令された際の情報配信を開始した</p> <p>28 総務省は、読売テレビの再放送同意に関する総務大臣裁定に対するケーブルテレビ会社「ひのき」の異議申し立てを電波監理審議会に付議した</p> <p>29 TBSホールディングスは、保有する自社株式約977万株をNTTドコモ、三井物産、毎日放送、WOWOWの4社に総額約119億円で売却し、資本・業務提携すると発表した。放送事業の強化や収益向上を目指す</p> <p>30 気象庁は、警報よりさらに強力で重大災害の危機感をアピールする特別警報の運用を始めた</p> <p>30 総務省は、「電波利用料の見直しに関する検討会報告書」を公表した</p>	<p>1 イタリアの放送・通信を所管する経済開発省のカトリカラー副大臣は、現在の放送受信料が将来、全世界帯から徴収する負担金に性格が変わる可能性があるものの、現時点では、“看過できないレベルにある”受信料の不払いを少しでも回収する具体策を講じることが重要だと述べた</p> <p>12 台湾の行政院経済部が、著名な原発反対論者の名前をインターネットで検索すると自動的に原発擁護のサイトが出てくるよう、政府予算で名前をキーワードとして購入していたことが明らかになった。台湾では台北郊外の原発の賛否を巡り、激論が交わされている</p> <p>14 ドイツの上級裁判所は、大手ケーブルテレビのユニティメディアとカーベルBWの合併を認めない決定をした。ユニティメディアは親会社のアメリカのリパティ・グローバルが買収したカーベルBWと12年7月に合併したが、上級裁判所は合併を認めた連邦カルテル庁の決定を無効とした</p> <p>20 中東カタールのアルジャジーラは、アメリカ向けのニュース専門局アルジャジーラ・アメリカ（AJAM）の放送を始めた。スタッフ900人のうち報道部門は400人に上り、即戦力となる実力派の記者やディレクターも大勢集められた。また、全米12の都市に支局を開設するなど、人員や設備を充実させている。ハードニュースやドキュメンタリーに時間を割き、芸能やゴシップはほとんど扱わないという</p> <p>21 政府によって突然公共放送が停止されたギリシャで、公共放送テレビのニュース番組が2か月ぶりに再開された。再開されたのは午前8時から10時までのニュース番組で、国内ニュースのあとアルジャジーラの素材を使った国際ニュースが伝えられた</p> <p>22 イギリスの公共放送BBCのトニー・ホール会長は、14年度末までに全ローカルラジオ局の朝のメイン番組のキャスターの半数を女性にするなど、ローカルラジオに女性を積極的に登用する意向を示した</p> <p>26 アメリカのピュー・リサーチ・センターによると、13年5月時点でアメリカの成人の7割が家庭でインターネットのブロードバンドサービスに接続できる環境にある。一方、成人の1割は、ブロードバンドへの接続手段がスマートフォンに限られている</p> <p>27 政府から合理化を迫られているフランスの公共放送フランステレビジョンは、合わせて600人の希望退職を募る計画を発表した。これによって15年度の職員数を現在より500人ほど少ない9,750人にしたいとしている</p> <p>29 エジプトの暫定政権は、アルジャジーラのエジプト向けチャンネルの国内での活動を禁止する声明を発表し、30日に同チャンネルの地方支局を閉鎖した。同チャンネルは暫定政権やリベラル派から「偏向している」との批判にさらされ、カイロの事務所が閉鎖された後、カタールから放送を続けていた</p>

9月 社会の動き	NHK
<p>2 埼玉県越谷市や千葉県野田市などで竜巻が発生し、広い範囲で被害が発生した</p> <p>4 両親が結婚しているかどうかで子どもが相続できる遺産に差を設けている民法の規定について、最高裁判所大法廷は憲法に違反するという初めての判断を示した</p> <p>6 アニメ映画の巨匠、宮崎駿監督が記者会見し、「風立ちぬ」をもって引退するのを発表した</p> <p>7 2020年のオリンピックとパラリンピックの開催都市を決める投票がIOC（国際オリンピック委員会）の総会で行われ、東京が開催都市に決まった</p> <p>9 東京電力福島第一原発の事故を巡って告訴・告発されていた東京電力の旧経営陣や菅直人元首相など40人余りについて、検察は刑事責任を問うことはできないと判断し、全員を不起訴にした</p> <p>13 全国100歳以上の高齢者は5万4,397人で、前年よりも3,000人余り増え、過去最多になったことが厚生労働省のまとめで分かった</p> <p>14 12年ぶりに開発された新型の国産ロケット・イプシロンの打ち上げに成功した</p> <p>15 プロ野球・ヤクルトのバレンティン選手が阪神戦で56号ホームランを打ち、シーズンのプロ野球記録を49年ぶりに塗り替えた</p> <p>15 福井県にある大飯原子力発電所4号機が定期検査のため発電を停止し、国内の原発50基すべてが約1年2か月ぶりに運転を停止した</p> <p>16 気象庁が滋賀県、京都府、福井県に大雨の特別警報を発表した。特別警報の発表は初めて</p> <p>17 東日本大震災で宮城県石巻市の幼稚園のバスが津波に巻き込まれて園児5人が死亡し、一部の遺族が幼稚園側に損害賠償を求めた裁判で、仙台地方裁判所は幼稚園側に1億7,000万円余りの支払いを命じた</p> <p>18 27年に東京・名古屋間で開通が予定されているリニア中央新幹線について、JR東海が駅の場所や詳細なルートの最終的な案を沿線の自治体に伝えた</p> <p>21 ケニアの首都ナイロビで隣国ソマリアを拠点とするイスラム過激派組織につながる武装グループが大型の商業施設を襲撃し、外国人を含む少なくとも67人が死亡した</p> <p>27 みずほ銀行が信販会社を通じて暴力団員などの反社会的勢力に約2億円を融資していることを知りながら、2年以上にわたって抜本的な対応を取っていなかったとして、金融庁は経営責任の所在の明確化などを求める業務改善命令を出した</p> <p>27 05年に107人が死亡したJR福知山線の脱線事故を巡り安全対策を怠ったとして強制的に起訴されたJR西日本の歴代の社長3人に、神戸地方裁判所が無罪判決を言い渡した</p> <p>29 『白い巨塔』など社会派の長編小説で知られる作家の山崎豊子さんが死去した。88歳</p>	<p>2 放送・通信連携の新サービス、ハイブリッドキャストをスタートさせた。電波で送られる番組とネット経由の情報を組み合わせることで、従来のデータ放送より量・質ともに豊富な情報を伝えたり、携帯端末などと連携した視聴者参加型の番組演出などを行ったりすることが可能となる。2日からはサービス展開の第1段階として、ニュース、気象、スポーツ情報などが画面の下3分の1にオーバーレイで表示されるホーム画面が提供された。ハイブリッドキャストは国内共通の技術仕様で、日本の成長・国際戦略を担う次世代スマートテレビとして、オールジャパン体制で推進することが総務省の「放送サービスの高度化に関する検討会」で掲げられていた</p> <p>5 コンピュータグラフィックスによる手話のアニメーション（手話CG）を紹介するホームページを開設した。放送技術研究所では、手話通訳士の身体動作をモーションキャプチャー技術で記録し、約7,000単語分の手話CGを作成していた</p> <p>16 台風18号の接近に伴う大雨で、気象庁は、京都府、滋賀県、福井県の62市町に大雨特別警報を出した。特別警報が発表されたのは今回が初めてで、NHKをはじめ放送各社が速報した</p> <p>18 総務省は、12年度の字幕放送、解説放送、手話放送の実績を公表した。このうち、普及目標の対象となる放送番組における字幕番組の割合は、NHK総合で83.5%と前年度に比べ12.9%増、Eテレで55.3%と前年度に比べ1.8%増となった</p> <p>24 ハイブリッドキャストのコンテンツ開発に向けた諸課題の検証を行うため、総務省に新サービスの認可申請を行った。検討しているサービスは、時差再生、マルチビュー、ハイライト視聴など。実施期間は14年度末までを予定。併せてソチオリンピックにおけるライブストリーミング・サービスの実施についても認可申請を行った</p> <p>28 『連続テレビ小説』「あまちゃん」の放送が終了した。ビデオリサーチによると、視聴率は、初回20.1%（関東地区）と好スタートを切ったあとも、9月16日に27.0%を記録するなど高い人気を保ち続けた</p> <p>30 13年度下半期の番組改定がスタートした（BS1は野球シーズン終了後の11月に改定）。主な番組は次のとおり G- 『地球イチバン』（木）、『ファミリーヒストリー』（金）、『妄想ニホン料理』（土） E- 『アニメ ログ・ホライズン』（土）、『しごとの基礎英語』（月～木）、『亀田音楽専門学校』（木） BS1- 『ワールドスポーツ11』（月～木）、『エキサイト・アジア』（月）、『古田敦也のプロ野球ベストゲーム』（金） BSP- 『ザ・プロファイラー～夢と野望の人生』（水）、『AKB48SHOW』（土）、『ワラッチャオ!』（日） R1- 『僕らの青春 J-POP 平成ミュージック・グラフィティ』（金） R2- 『ポルトガル語ステップアップ』（土）</p>

9月 国内	海外
1 全国FM放送協議会と日本郵便は、「災害時における地域情報ネットワーク構築に関する協定」を結んだ。地震などの災害時に、全国2万4,000の郵便局の周辺情報や窓口・ATM営業情報などをFM放送を通じて地域や全国へ発信し、地域住民の安全確保や被災者の支援に役立てることを目指す	1 トルコの政府系通信社アナドル通信社が、インターネットによるクルド語放送を始めた。同通信社による6番目の言語サービスで、放送は写真やビデオ映像を使い、クルド語方言とされるクルマンジ語とソラニ語で行われる。トルコの与野党指導者は、トルコ政府とクルド人との融和の懸け橋になるとの期待感を表明した
2 共同通信社は、名古屋支社編集部の記者が別の報道機関3社の記者に取材メモをメールで誤送信した問題で、記者と編集部長を戒告の懲戒処分とした。情報源の秘匿という記者倫理に抵触する重大な過失と判断したもの	4 ドイツの公共放送ARDとZDFが発表した「2013年インターネット利用行動調査」によると、ドイツ人の77.2%がインターネットを利用している。そのうち、インターネットでオンデマンドのテレビ番組を見ることがあると答えた人は36%だった
11 総務省は、12年度の民間放送事業者の収支状況を公表した。前年度に比べると、地上基幹放送事業者は売上高・営業損益ともに増加した。衛星放送事業者は、営業収益と営業費用が増加し、営業損益は減少した。有線放送事業者は、営業収益と営業費用が減少し、営業損益は増加した	7 アメリカの公共放送PBSの看板番組『NewsHour』が番組の形を大きく変えてスタートした。これまで平日のみの放送だったが、土日版が新設され、平日の半分の30分番組として始まった。平日版は、2人のベテラン女性ジャーナリストが固定アンカーとなった。アンカーが2人も女性になるのは、アメリカのニュース番組では初めてのこと
13 総務省は、V-Highマルチメディア放送への参入希望を調査し、社名非開示社を含む29事業者から希望があったと公表した。V-Highマルチメディア放送は、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末で受信する放送	11 メキシコの事業者団体LAMACによると、メキシコでの有料テレビの契約件数は、13年の第2四半期に前年比で100万件、率にして16.9%と大幅に増加し、国内の有料テレビの世帯普及率は49%に達した。メキシコでは、有料放送事業者は地上放送チャンネルを無料で放送することが義務づけられている
21 民放連は、ラジオ再価値化プロジェクトの第2弾として、全国民放ラジオ100局のオンエア情報が一目で分かるウェブサイト「radioweb.jp」を開設した。ラジオの聴取習慣を持たない若者層から「ネットでラジオ番組が検索できたらよい」との意見が多く寄せられたために開設に至った	12 バリに本拠のあるユーテルサットは、高画質の4Kテレビのライブの衛星伝送に成功した、と発表した。4Kテレビは、画面の解像度が800万画素で、現行のフルハイビジョンの4倍ある。この成功により、4Kによる衛星放送の普及が進むことになった
22 TBS系ドラマ『半沢直樹』（第10話）の視聴率が関東地区で42.2%を記録した。平成の民放連続ドラマでは最高の視聴率だった。また、ツイッター上で「半沢直樹」という語がつぶやかれたのは、最終回当日89万8,000回と、同時期に放送された他のドラマの10倍以上だった	13 ブラジルの有力紙フォーリャ・デ・サンパウロは、ブラジルで有料テレビ放送の不正な受信が増えていと報じた。違法な受信機を使った衛星放送や地上デジタル放送の未契約視聴は約200万件に上り、損害額は年間18億レアル（800億円）に達するという
27 総務省は、「V-Lowマルチメディア放送及び放送ネットワークの強靱化に係る周波数の割当て・制度整備に関する基本的方針」を策定し、意見募集の結果とともに公表した	16 ドイツの公共放送ARDとZDFは、共同で進めていたインターネットによるオンデマンドサービスの計画を中止すると発表した。連邦カルテル庁から、事業の推進が市場での公正な競争を阻害するおそれがあるとの指摘を受けて判断したもの
27 中米のホンジュラスは、地デジ日本方式の採用を決めた。これにより地デジ日本方式を採用する国は、日本を含め16か国となった。ホンジュラスは、07年にいったん米国方式の採用を決めたが、その後ほとんどの中南米諸国が日本方式の採用を決定していく中で、再検討を行っていた	18 イタリアの公共放送RAIの経営委員会は、経済開発省とRAIとの新事業契約書を承認した。新契約書では、幼児向けチャンネルの全番組とその他のRAIチャンネルの幼児向け番組内で広告を廃止することなどが盛り込まれている
27 住友商事、スカパーJSATなど15の企業・団体は、一般社団法人「放送コンテンツ海外展開促進機構」の設立発表会を開いた。放送コンテンツの海外展開を促進することで、市場拡大や放送文化の発展を図るとともに、日本の食・文化・サービスなど幅広い産業の海外市場の拡大にも寄与することを目的としている	19 アメリカのニールセンが14年秋から、テレビ番組の視聴率にスマートフォンやタブレットなどモバイル端末の視聴率を加えたものを配信することが明らかになった。測定の対象はウェブサイトや独自アプリで公開される番組で、CMが放送時と同じ内容で同じ順番に出されることが条件となる

10月 社会の動き	NHK
<p>1 安倍晋三首相が政府与党政策懇談会で消費税率を14年4月に8%に引き上げると表明した</p> <p>1 アメリカで議会の与野党の対立から当面の行政活動に必要な予算が成立せず、政府機関の一部が閉鎖されて数十万人規模の職員が自宅待機となった</p> <p>2 伊勢神宮で、ご神体を新しい社殿に移す式年遷宮の「遷御の儀」が行われた</p> <p>5 ベルギーで開かれた体操の世界選手権で17歳の高校2年生、白井健三選手が種目別のゆかで金メダルを獲得した。17歳での金メダル獲得は、男女を通じて日本選手で史上最年少</p> <p>7 京都の朝鮮学校を運営する法人が、学校の周辺でヘイトスピーチと呼ばれる差別的な街宣活動を繰り返した団体に賠償などを求めた裁判で、京都地方裁判所は、違法な人種差別に当たるとして、1,200万円余りの支払いと学校周辺での街宣活動の禁止を命じた</p> <p>11 福岡市博多区の整形外科医院が全焼し、入院患者など10人が死亡した</p> <p>11 ノーベル平和賞に、内戦が続くシリアなど世界各地で化学兵器の廃棄に取り組む国際機関、OPCW（化学兵器禁止機関）が選ばれた</p> <p>13 アニメや絵本などで人気の「アンパンマン」のシリーズで知られるやなせたかしさんが死去。94歳</p> <p>15 豪華な車両で九州各地の観光地を巡るJR九州の寝台観光列車「ななつ星」の運行が始まった</p> <p>16 伊豆大島で大規模な土石流が発生し、39人が死亡・行方不明となった</p> <p>16 1961年、三重県名張市でぶどう酒に農薬が入れられ、女性5人が殺害された名張毒ぶどう酒事件で、最高裁判所は、奥西勝死刑囚（87歳）が再審を求めた特別抗告を退ける決定をした</p> <p>21 外交と防衛の基本方針である「国家安全保障戦略」に関する政府の有識者懇談会が、武器輸出三原則の見直しの必要などを盛り込むよう求める意見書を取りまとめた</p> <p>23 アメリカのNSA（国家安全保障局）が各国政府の通信などを傍受していたとされる問題で、ドイツ政府はメルケル首相の携帯電話が傍受の対象になっている可能性があることを明らかにした</p> <p>28 プロ野球の巨人で現役時代、「打撃の神様」と呼ばれ、監督では9連覇を達成した川上哲治さんが死去した。93歳</p> <p>29 10年10月に警視庁のものと思われる国際テロに関する内部文書がインターネット上に流出した事件が時効となり、警視庁は容疑者不詳で事件の書類を検察庁に送った</p> <p>31 国内最大の一般公募の美術展「日展」の書の部門で、入選者の数を複数の会派に事前に割りふっていた疑いがあることを受けて、日展が調査委員会を発足させた</p>	<p>1 千葉市の幕張メッセで最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2013」が開かれ、NHKがJEITAとの共同ブースで8Kを展示した</p> <p>2 「第13回石橋湛山記念ジャーナリズム大賞」の受賞作品が発表され、文化貢献部門に『ETV特集』「永山則夫100時間の告白～封印された精神鑑定の実実」が選ばれた</p> <p>8 科学番組『解体新ショー』（07～09年放送）がフォーマットとして、タイのメディアグループMCOTに提供され、タイ版の番組が共同制作されることになり、NHKエンタープライズとMCOTが調印を行った。NHKの科学番組がフォーマット販売されるのは初めて</p> <p>16 技術研究所の職員が架空の音響設備工事を発注し、知り合いの業者の口座に約280万円を振り込ませていたことが分かった。NHKは職員を懲戒免職するとともに、詐欺の疑いで警視庁に告訴状を提出した</p> <p>18 第26回東京国際映画祭の特別企画としてNHKが8Kで制作したドラマやショートムービーなどが東京・六本木の映画館で上映され、映画関係者はじめ、広く一般の人たちが「8Kシアター」を体験した</p> <p>23 9月に放送が終了した『連続テレビ小説』「あまちゃん」が、11月から台湾で、14年2月からタイで放送されることが決まった。同番組は13年6月からハワイの日系人向けのCATVで放送されていたが、アジアでは初めて</p> <p>25 10月末で有効期間が満了する基幹放送局の免許および基幹放送の業務の認定について、総務省は申請のあった放送局に対して11月1日付で再免許および業務の認定を行うこととし、免許状をNHKなど各放送局に交付した</p> <p>25 久保田啓一理事・技師長がSMPTE（映画テレビ技術者協会）の最高の賞である「SMPTEプログレスメダル賞」を受賞した。この賞は、映画・テレビ技術の発展で顕著な貢献をした個人に贈られるもので、日本の放送局関係者が受賞するのは初めて</p> <p>28 ABUの第50回年次総会がベトナム・ハノイで開かれ、過去最大の54の国と地域から155の放送機関等の代表が参加した。総会では、デジタル時代の放送メディアの在り方をテーマにパネルセッションが行われたほか、NHKが中心となって開発しているスーパーハイビジョン（8K）やハイブリッドキャストといった最新の放送技術の展示も行われた</p> <p>28 ABU年次総会でABU賞の授賞式が行われ、ラジオのドラマ部門で、『FMシアター』「幸せDeath（です）」が奨励賞を受賞した</p> <p>30 テレビ受信機を設置しているものの、正当な理由なくNHKとの放送受信契約締結や受信料支払いに応じない受信者に対して、NHKが受信料支払いを求めた民事訴訟で、東京高等裁判所が判決を言い渡した。判決では、NHKの受信契約締結申し込みに応じない受信者との受信契約成立には、承諾の意思表示を命じる判決が必要とした一審判決を取り消し、NHKへの申し込みから承諾に通常要する相当期間（長くとも2週間）を経過した時点で受信契約は成立するという判断を示した</p>

10月 国内	海外
<p>1 11年の大阪市長選挙で、市の労働組合が当時の現職市長を支援しなければ不利益があると職員を脅すように指示した疑いがある、と朝日放送が報じたことについて、BPOの放送人権委員会は、「主要な部分において真実ではなく、労働組合が職員を脅すように指示したとされる文面はねつ造されたものだった。また、申立人に対する取材も行っていなかった」と指摘して、再発防止に努めるよう勧告した</p> <p>1 総務省は「有線テレビジョン放送事業者による基幹放送事業者の地上基幹放送の再放送の同意に係る協議手続及び裁定における『正当な理由』の解釈に関するガイドライン」を改定した。当事者間の誠実な協議を促進し、適切な問題解決を図ることが改定の趣旨</p> <p>7 日本テレビは、インターネットで番組連動コンテンツを提供し、ツイッターやフェイスブックを通じて視聴者の参加を促す「JoinTV」を他のテレビ局に開放すると発表した。第1弾として、11月にWOWOWの番組で企画を実施する。日本テレビは、この仕組みを通して収集した視聴者のビッグデータをテレビ局が共有することで、番組やサービスの向上につなげられるのではないかと期待している</p> <p>8 フランス・カンヌで開かれたコンテンツ見本市「MIPCOM 2013」で、日本テレビ制作のドラマ『Woman』が「MIPCOM BUYERS' AWARD for Japanese Drama」のグランプリを受賞した</p> <p>11 青森放送は、12日の開局60周年を記念して、11日から13日まで『瞬（とき）をつないで〜60時間ラジオ』を放送した。スタジオからパーソナリティーたちがリレー方式で番組をつなぎ、テレビとのサイマル放送も実施した</p> <p>21 電子情報技術産業協会は、9月の薄型テレビ国内出荷台数が48万7,000台で、前年同月比14.2%の増加になったと発表した。前年同月の実績を上回るのは2年2か月ぶり。9月の出荷実績のサイズ別では37型以上が17万2,000台と一番の伸びを示し、大型化ニーズが高まっていることが浮き彫りになった</p> <p>22 BPOの青少年委員会は、フジテレビが8月3日に放送した『生爆烈お父さん27時間テレビスペシャル!!』についての「委員会の考え方」を発表した。男性タレントが女性アイドルの頭を蹴るなどしたことに対し、多数の視聴者から不快とする意見が寄せられた。委員会は「人間の尊厳に関わる行為で、不快感を増大させた」とし、放送倫理検証委員会が09年に発表したバラエティー番組に関する意見を意識するよう求めた</p> <p>25 総務省九州総合通信局は、鹿児島テレビ放送が南日本放送の取材音声の無断を無断で傍受して番組で使用した問題で、電波法に抵触する行為と認めて、今後このようなことがないよう厳重に注意するとともに、再発防止に向けた取り組みを要請した</p>	<p>2 フランスの議会上院で公共放送の独立性に関する放送法の一部改正案が可決成立した。公共放送のトップを大統領が指名するのではなく、メディアの独立規制機関CSA（視聴覚高等評議会）が指名するなど、大統領の直接的な関与が縮小されることになった</p> <p>4 ドイツの公共放送ARD、ZDF、ドイツラントラジオは、13年1月に導入された放送負担金の収入予測を初めて公表した。13年の放送負担金収入は75億7,000万ユーロ（約1兆260億円）となり、12年の放送受信料収入より8,000万ユーロ（約110億円）、約1%増える見込み</p> <p>4 パキスタンのケーブルテレビ事業者で作る団体COAPは、インドの衛星放送ディッシュTVの視聴用の機器が国内で200万台以上も違法販売されたとして、販売の即時禁止を求めた。パキスタンでは、コンテンツに魅力があり、映像もきれいなインドの衛星放送をひそかに視聴する世帯が増え続けている</p> <p>8 インドの人材開発省は、「全国を1つの大きな教室にする」との構想に基づき、14年1月からテレビ50チャンネルからなる新たな教育放送を始めると発表した。放送は生放送で行われ、双方向サービスに力点が置かれるという</p> <p>13 カナダ産業省のムーア大臣は、ケーブルテレビや衛星放送事業者が多くチャンネルをまとめて視聴者に契約させるバンドル方式をやめ、見たいものだけを選べるアラカルト方式を取り入れるべきだとする考えを示した</p> <p>16 フィリピンの国家電気通信委員会は、同国の地上デジタルテレビ放送方式の規格を日本方式で進めると宣言した。第2世代の地デジ規格の登場やセットトップボックス価格の推移など最新の評価も参考にしながら、日本方式を選んだとしている</p> <p>21 韓国の地上放送3局は、広告を除く1話分のドラマの放送時間を、これまでの72分から67分に短縮した。ドラマ制作費の急激な上昇の中で、放送時間の短縮によってドラマの完成度を高める狙いがあるとの指摘も出ている</p> <p>28 アメリカ最大手のスペイン語テレビ局UnivisionとABCネットワークは、英語のテレビチャンネルFusionの放送を始めた。ニュースや報道・娯楽番組などを放送し、ヒスパニック系の若者を主なターゲットとしてケーブルテレビなどで約2,000万世帯に配信される</p> <p>28 フランスのメディア複合体ヴィヴェンディは、有料テレビ最大手カナルプリュスの株を100%取得したと発表した。ヴィヴェンディはこれまで80%の株を取得していた</p> <p>30 イギリスの枢密院は、活字メディアの規制に関する特許状を付与した。新聞の自主規制機関を監督し、報道被害者を救済する法的権限を有した機関の特許状で設立することが全党レベルで合意されていた</p>

11月 社会の動き	NHK
3 プロ野球日本シリーズの第7戦で楽天が巨人に勝ち、球団創設9年目で初めての日本一となった	6 科学番組『大科学実験』（10～13年放送）の放送権を、南アフリカ放送協会が購入することになり、アフリカ最大の番組見本市「DISCOP」が開かれている南アフリカ・ヨハネスブルクで、NHKエンタープライズと南アフリカ放送協会が合意した。『大科学実験』は子どもたちに科学に関心を持ってもらおうと、スケールの大きい科学実験を実際に見せることで、科学の原理を紹介する科学エンターテインメント番組
6 トヨタ自動車が13年度を通じたグループ全体の営業利益の見通しを過去最高の水準に迫る2兆2,000億円に上方修正したことを発表した	8 衆議院と参議院は、NHK経営委員会委員5人の人事案に同意した。このうち新任委員は、埼玉大学名誉教授の長谷川三千子氏、小説家で放送作家の百田尚樹氏、日本たばこ産業顧問の本田勝彦氏、海陽中等教育学校長の中島尚正氏の4人。JR九州会長の石原進氏は再任
7 宇宙飛行士を乗せて打ち上げられたロシアの宇宙船ソユーズが、国際宇宙ステーションとドッキングし、半年間にわたる長期滞在をスタートさせた	13 13年度の間接決算が180億円の黒字だったと発表した。12年10月から受信料を値下げした影響で減収となったが、契約数の増加や業務の効率化などで支出を抑えることで黒字を確保した
8 「東京だヨおっ母さん」や「人生いろいろ」などのヒット曲で知られる歌手の鳥倉千代子さんが死去した。75歳	13 11年1月から国内のケーブルテレビ事業者などにも提供している外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」について、10月以降、新たに3局に提供を始めたことで、国内での視聴可能世帯数がこれまでの2倍以上の約150万世帯になったと発表した。新たに提供が始まったのは、「ひかりTV」（全国向け）、「ケーブルネット鈴鹿」（三重県鈴鹿市）、「アイ・キャン」（山口県岩国市）の3局で、提供先の放送事業者数は合わせて17となった
8 台風30号がフィリピンを直撃し、レイテ島を中心に6,000人以上が死亡・行方不明となった	20 総務省は、NHKが9月に認可申請していたハイブリッドキャストサービスのネットを利用したコンテンツの提供と、14年のソチオリンピックにおける放送予定以外の競技のネット映像配信について、電波監理審議会の諮問・答申を経て認可した
12 大手医療法人の徳洲会グループが12年の衆議院選挙で、自民党の徳田毅議員の選挙応援を違法に行った疑いが強まったとして、東京地検特捜部と警視庁は、グループの幹部を務めていた徳田議員の姉や幹部職員合わせて6人を公職選挙法違反の疑いで逮捕した	20 「NHKワールドTV」が24時間英語チャンネルとしてスタートして14年2月で5年を迎えるのを前に、より多くの視聴者に番組を知ってもらおうと30秒のPRスポットを総合テレビなどで放送すると発表した
14 天皇皇后両陛下が逝去された際に埋葬される「陵」の在り方について検討を進めてきた宮内庁は、「陵」をこれまでよりも小さくしたうえで、同じ敷地内に寄り添うように造ることを決めた	28 日本による台湾統治を取り上げたNHKの番組を巡り、台湾の人たちなどが賠償を求めた裁判で、東京高等裁判所は、取材に応じた台湾の女性1人について、「細心の注意を払うべきなのに、放送の中で、深刻な人種差別的な意味合いのある言葉を使って名誉を傷つけた。取材の際の説明も極めて不十分だった」と指摘して、NHKに100万円の賠償を命じた。そのほかの原告については「個別具体的な権利を侵害したとまでは言えない」として訴えを退けた。1審は12年、訴えをすべて退け、原告側が控訴していた
18 東京電力福島第一原子力発電所で、廃炉の工程の最初の節目となる4号機の使用済み燃料プールから核燃料を取り出す作業が始まった	30 東京・秋葉原のベルサール秋葉原で、2日間にわたってNHKの公開イベント「NHK@秋葉原2013」が開催された（～12.1）。NHKのアニメ番組を紹介するイベントやスーパーハイビジョンによる映像上映が行われたほか、NHK歳末・海外たすけあいを紹介する『あなたのやさしさを 2013』の公開収録が行われた
20 12年の衆議院選挙で選挙区ごとの1票の価値に最大で2.43倍の格差があったことについて、最高裁判所大法廷は憲法違反の状態だという判決を言い渡した。選挙の無効を求める訴えは退けたが、格差の解消に向けた抜本的な取り組みを国会に求めた	
22 東京都の猪瀬直樹知事が12年の知事選挙の前に徳洲会グループ側から5,000万円を受け取っていたことが明らかになった	
23 中国国防省が、沖縄県の尖閣諸島の上空を含む東シナ海の広い範囲に防空識別圏を設定し、この空域を飛行する航空機に対し、中国当局に飛行計画を通報することなどを求めた	
24 イランの核開発を巡るイランと欧米など関係6か国の閣僚級の協議で、イランが核開発を制限する見返りに、欧米側が経済制裁の一部を緩和するという第1段階の措置で合意に達した	
26 政府は、国がそれぞれの農家にコメの生産量を配分する減反政策の仕組みを、5年後をめどに廃止する方針を決定した。減反政策は導入から40年以上を経て終了する見通しとなった	
27 外交・安全保障政策の司令塔となる国家安全保障会議、いわゆる日本版NSCを創設するための法律が、参議院本会議で、自民・公明両党や民主党などの賛成多数で可決・成立した	

11月 国内	海外
<p>1 放送局が番組で楽曲を使う際に日本音楽著作権協会（JASRAC）が楽曲使用料を包括徴収する方式が独禁法違反に当たるかどうか争われた訴訟で、東京高等裁判所は、違反でないとする公正取引委員会の審決を取り消し、審理し直すよう公取委に求める判決を言い渡した</p> <p>1 フジテレビは、13年10月20日放送の『ほこ×たて2時間スペシャル』で「不適切な演出があった」として番組の放送打ち切りを発表した。同社は過去の全番組を調査した結果、合わせて6本の番組で不適切な演出を確認したとし、再発防止委員会を設置して具体的な対策を講じていくとしている</p> <p>1 全国FM協議会とイオンは、「災害時における総合防災ネットワーク構築に関する協定」を締結した。エフエム東京をはじめとする全国38のFM放送局と、小売り大手のイオンが提携することで、災害時に必要な「安全確保」「生活物資」「情報」を兼ね備えた防災拠点の構築を目指している</p> <p>1 東京地区で外国語の超短波放送「InterFM」を運営しているエフエムインターウェブが、総務省東海総合通信局から、名古屋地区での外国語FM放送の開局に向けた予備免許の交付を受けた。本放送開始は、14年4月の予定。1社で2つのラジオ放送局を持つのは、FM802に次いで2例目</p> <p>4 テレビ東京は、インターネットを通じて不特定多数の人に業務を委託する「クラウドソーシング」サービスを展開しているクラウドワークスと業務提携し、中高年に特化したクラウドソーシングプラットフォーム事業やスキル認定事業などを始めた</p> <p>12 TBSテレビは、新番組『マッコの日本ボカシ話』の放送を打ち切ると発表した。同番組は「全編ボカシという表現・演出方法が局の内規に触れるおそれがある」として初回の放送後に休止していた</p> <p>13 国際放送機器展「Inter BEE 2013」が幕張メッセで開幕した。出展者数は、国内外合わせて918で過去最多となった。重さ2キログラムの8Kカメラヘッドや4Kに対応する機器が展示されたほか、オンエア中の番組やCMと連動した情報を届けるシステムを紹介するブースもあり、次世代放送の可能性をアピールした</p> <p>18 和歌山県は、県内にある5つのコミュニティ放送局との間で、大規模災害が発生した際、県からの情報を確実に放送することを目的とした協定を結んだ。山間や沿岸の多い和歌山県では、災害情報の伝達手段としてラジオを重要視した政策を進めていた</p> <p>24 プロ野球で日本一になった東北楽天ゴールデンイーグルスが仙台市で行った優勝パレードを、民放4社とNHKが合同で取材した。カメラ8台とスタッフ40人で共通映像も制作し、ニュースや番組で自由に使えるよう申し合わせた。番組制作の効率化や各局が同時にヘリコプターを飛ばした場合の危険性を考慮したもの</p>	<p>4 アルゼンチンの最高裁が、メディアの寡占状態解消を目的としたメディア法は合憲であるとの判決を下したことを受け、同国最大のメディア企業Clarintは、事業存続を図るため自らを6つの会社に分割する方針を発表した</p> <p>6 アメリカの衛星放送大手Dish Networkは、傘下のビデオレンタルチェーンBlockbusterの300店舗を15年1月までに閉鎖すると発表した。同社は04年には全米で9,000店舗営業していたが、郵送によるレンタルやネット配信のストリーミングサービスに押されて10年に倒産し、11年にDishに買収された</p> <p>6 30以上のテレビチャンネルを運営するインド有数のメディア企業Star Indiaは、スポーツ放送強化のために今後2,000億ルピー（約3,200億円）を投入する計画を明らかにした。これまで重点を置いてきたクリケットに偏らず、サッカーやホッケーなど他のスポーツにも焦点を当てるといふ</p> <p>7 韓国政府の未来創造科学部と放送通信委員会（KCC）は、商業放送局SBSの3Dコンテンツが11月10日から視聴できると発表した。SBSはバラエティーやドラマ、音楽番組など3Dで放送する新番組を制作するほか、3Dのコマーシャルも放送するという</p> <p>13 フランスの商業放送カナルプリュスは、YouTubeと提携し、放送番組をネット配信するサービスを12月から始めると発表した。カナルプリュスとそのグループで放送された番組が、YouTubeのサイト上に新設される20のチャンネルで無料で視聴できる</p> <p>14 アメリカの公共放送機構は、全米の公共放送局が保管する4万時間に及ぶテレビ・ラジオの番組をアーカイブ化する作業を始めた。代表的な公共放送局120局から届けられた番組や素材を議会図書館とボストンの公共放送WGBHでデジタル化した後、保管・公開する。将来はオンライン上で公開することも計画されている</p> <p>18 オーストラリアの公共放送ABCが、政府当局によるインドネシアのユドヨノ大統領らに対する盗聴問題を報道したことについて、与党議員から「高度な機密をなぜ報道したのか」との非難が浴びせられ、一部メディアもこれに同調したため、ABCは弁明に追われた</p> <p>29 スペインのバレンシア自治州の州営放送局RTVVが放送を停止し、同局は閉鎖された。スペインにはバレンシアを含め13の自治州に公営放送局があるが、その多くが財政難に苦しんでおり、今後、破綻が連鎖的に広がるのではないかと懸念する声もある</p> <p>30 アメリカの調査会社comScoreによると、アルゼンチンやブラジル、メキシコなど中南米主要国ではインターネットユーザーの大多数がオンラインで動画視聴を楽しんでいる。アルゼンチンではネットユーザーの96%、ブラジルでは86%がオンラインで視聴している。両国ではSNSの利用者も多い</p>



12月 社会の動き	NHK
<p>4 外交・安全保障政策の司令塔となる国家安全保障会議、いわゆる日本版NSCが発足し、安倍首相や麻生太郎副総理らが出席して初会合が開かれた</p> <p>5 南アフリカでアパルトヘイト（人種隔離政策）の撤廃運動を指導し、ノーベル平和賞を受賞したネルソン・マンデラ元大統領が死去。95歳</p> <p>5 結婚していない両親の子ども、いわゆる婚外子の遺産相続を、結婚している両親の子ども、嫡出子と同等にする改正民法が参議院本会議で全会一致で可決され、成立した</p> <p>6 特に秘匿が必要な安全保障に関する情報を特定秘密に指定し、漏えいした公務員らに最高10年の懲役刑を科すなどとした特定秘密保護法が、参議院本会議で自民・公明両党の賛成多数で可決され、成立した</p> <p>11 第三者から精子の提供を受けて生まれた子どもについて、性同一性障害で戸籍の性別を変えた夫が自分の子と認めるよう訴えたのに対し、最高裁判所は「血縁関係がなくても父親と認めるべきだ」という判断を示し、訴えを認める決定を出した</p> <p>12 北朝鮮は、キム・ジョンウン第1書記のおじで後見人とされたチャン・ソンテク前国防委員会副委員長長の死刑を執行したと発表した</p> <p>14 中国が無人の月探査機を月面に着陸させた。無人探査機による月面着陸に成功したのは、旧ソビエトとアメリカに続いて3番目</p> <p>18 みんなの党に離党届を提出した江田憲司前幹事長らが新しい政党「結いの党」の設立総会を開いた</p> <p>19 東京都の猪瀬知事が徳洲会グループから5,000万円を受け取っていた問題で記者会見を開き、知事を辞職する考えを明らかにした</p> <p>19 首都直下地震について、国の検討会は都心の直下でマグニチュード7クラスの地震が起きた場合、死者は2万3,000人、被害額は95兆円に上るという新たな被害想定をまとめた</p> <p>19 全国で「餃子の王将」を展開する「王将フードサービス」の社長が、京都市の本社の前で拳銃で撃たれて殺害された</p> <p>24 政府は、一般会計の総額が過去最大の95兆8,823億円となる14年度予算案を閣議決定した</p> <p>26 安倍首相が靖国神社を参拝した。現職の首相が参拝するのは06年8月15日の「終戦の日」に当時の小泉純一郎首相が参拝して以来となる</p> <p>27 沖縄県のアメリカ軍普天間基地の移設問題を巡って、仲井眞弘多知事が、政府が提出した名護市辺野古の沿岸部の埋め立て申請を承認した</p> <p>29 マルハニチロホールディングスは、冷凍食品事業を手がける子会社「アクリフーズ」の群馬工場で生産したビザなどの冷凍食品から農薬の一種が検出されたとして、この工場生産された商品をすべて自主回収すると発表した</p>	<p>1 テレビの地上デジタル放送が始まってちょうど10年となり、NHKの松本正之会長や民放連の井上弘会長らが参加して、東京で記念の式典が開かれた</p> <p>2 この1年に話題となった言葉を選ぶ「ユーキャン新語・流行語大賞」（『現代用語の基礎知識』選）が発表され、年間大賞に『連続テレビ小説』『あまちゃん』で使われた“じぇじぇじぇ”とTBS系連続ドラマ『半沢直樹』で使われた“倍返し”が他の2語とともに選ばれた</p> <p>4 第30回ATP賞の授賞式が開催され、グランプリにBSプレミアムで放送された『零戦～搭乗員たちが見つめた太平洋戦争』（NHKエンタープライズ、かわうそ商会制作）が選ばれた。ATP賞は、制作会社のプロデューサーやディレクターが自ら審査委員となって優れた作品を選ぶ日本で唯一の賞として1984年に創設された</p> <p>5 松本会長が記者会見で、14年1月下旬に会長任期を迎えることについて、「私の任期は1期3年で、この間、私の役割は果たした。今の任期以降はやることにはならないと考えている」と述べ、任期限りで退任する意向を表明した</p> <p>16 15日に放送を終えた『大河ドラマ』『八重の桜』のシリーズ50話の関東地区の平均視聴率は14.6%だったことがビデオリサーチの調べで分かった。これまでに放送された52の『大河ドラマ』の中で4番目に低い数字</p> <p>16 タブレット・スマートフォン用のアプリ「Hybridcastランチャー」を公開した。同アプリをインストールすることで、タブレットやスマートフォンから双方向番組への参加ができるほか、番組関連の情報や無料動画クリップも見られる</p> <p>18 受信料の未契約者に対してNHKが受信料支払いを求めた訴訟で、東京高等裁判所は、受信契約成立には受信者の承諾が必要との判断を示し、受信契約を成立させるための承諾と、受信料の支払いを命じた。同判決は、契約締結義務にとどまる放送法の規定では、受信者の承諾なしに、NHKによる申し込みから相当期間経過で契約が成立するとは認められないとし、これを認めた13年10月30日の東京高裁判決と異なる判断を示した</p> <p>20 NHK経営委員会は松本会長の後任に、日本ユニシス特別顧問の榎井勝人氏を任命することを決めた。任期は14年1月25日から3年間。会見で榎井氏は「テレビの受信機をベースにしているがとっくに変わっておかないといけない。なぜ変わらなかったのか」と述べるとともに、受信料についても、「放送と通信の融合の中でどういう料金体系が一番なのか検証しなければならない」と述べた</p> <p>25 13年度の文化庁芸術祭の受賞作品が発表され、テレビドラマ部門で特集ドラマ『ラジオ』が、ラジオ部門ドラマの部で、『FMシアター』『2233歳』が、それぞれ大賞を受賞した</p> <p>31 『第64回NHK紅白歌合戦』が行われ、ビデオリサーチの調べによると、午後9時からの第2部の関東地区の番組平均視聴率は44.5%と、04年からの10年で最も高い視聴率を記録していたことが分かった</p>

12月 国内	海外
1 地上デジタル放送開始から10年、BSデジタル放送開始から13年を記念した式典が開かれた。デジタル放送推進協会の福田俊男理事長は、「15年3月末の衛星セーフティネットとケーブルテレビのデジアナ変換終了による完全地デジ化を最大の使命として取り組みたい」と述べた	2 パキスタンでニュース専門チャンネルなどを持つ Express Media グループのカラチのオフィスが武装集団に襲撃され、3人が負傷した。同グループのタリバン報道に不満を持つ勢力の関与を疑う声強い
6 特定秘密保護法の成立を受け、民放連は、第三者機関の設置や政令整備の過程で透明性を確保し、国民への説明責任を果たすよう政府に求めるコメントを発表した。また、日本新聞協会は「“国民の知る権利”が損なわれるおそれがあるとの考えに変わりはなく、今後もこれらが阻害されないよう強く求めていく」との考えを表明した	2 イギリスのBBCは、ミャンマー政府からミャンマー国内にBBCの支局を開設する許可を得たことを明らかにした。支局開設は14年に予定されている
10 ビデオリサーチは、ツイッター上のテレビ番組への反応を測定する「Twitter TV指標」の提供に向け、アメリカのツイッター社との協業に合意したと発表した。NHKと在京民放5社の番組を対象に、番組に関するツイートをカウントする「投稿数」「ユーザー数」のほか、任意のユーザーが番組に関する他者のつぶやきを閲覧した状況を捉える「インプレッション数」などで構成される。データは、14年6月から有料で放送局やスポンサーに提供される	3 オーストラリアのシドニーで地上アナログ放送が終了した。メルボルンと中部地区でも10日に終了し、オーストラリア全土でデジタル化が完了した。ニュージーランドでも12月1日、オークランド近郊のアナログ送信機が停止され、デジタル化が完了した
10 BPOは、設立10周年を記念したシンポジウム「テレビよ、変われ！テレビよ、変わるな！」を開催した。演出家の今野勉さんによる基調講演が行われた。評論家の江川紹子さんは「テレビはバランスを重視するあまり、政府批判なども自己規制しているように見える」と指摘した	5 ドイツ公共放送連盟（ARD）は、これまで標準精細度でのみ衛星放送をしていた6つのチャンネルについて高精細度（HD）サイマル放送を開始した。ARDの計18のテレビチャンネルのうち、HDサイマル放送をしていないのは3チャンネルのみとなった
11 総務省は、ウェブやスマートフォンなどと放送番組が連携するスマートテレビの推進に向けた実証実験「Hybridcast2014」を実施すると発表した。実験は、三菱総合研究所が請負主体となって、14年1月から3月にかけて放送される特定の番組の中で行われ、連動サービスやテレビ、アプリの使いやすさなどを検証する。在京民放キー局のほか、北海道テレビとマルチスクリーン放送協議会が参加する	11 イタリアの大手商業放送Mediasetは、オンデマンドのサービスInfinityを始めた。5,000タイトル以上の映画やドラマなどを、インターネットに接続したSTBやスマートテレビなどさまざまな端末でオンデマンド視聴できる新サービスで、イタリアでは初めての本格的な放送・通信の融合サービスとなる
12 静岡放送掛川支局に勤める20代の男性記者が、浜松市で起きた殺人・死体遺棄事件の被害者の写真を中日新聞東海本社の女性記者に5,000円で売却し、懲戒解雇処分を受けていたことが分かった	16 アメリカ政府の放送管理委員会によると、13年度のVOA（ボイス・オブ・アメリカ）などアメリカの5つの国際放送の視聴者は、テレビが1億1,000万人で、1億900万人のラジオを初めて上回った。インターネットサービスの利用者は2,200万人だった
17 日本新聞協会は、加盟117紙を対象とした「日刊紙の都道府県別発行部数と普及度」の調査結果を発表した。13年10月現在の発行部数は前年比1.6%減の4,699万9,468部で9年連続の減少となった	18 ドイツのKEF（公共放送の財源需要審査委員会）は、13年1月に導入された放送負担金の収入が公共放送に必要な財源額を上回るとの見通しを示し、連邦各州に対し、15年1月から放送負担金の値下げを勧告した
20 地方公共団体などが発信する災害情報などを取りまとめた、報道機関やポータル事業者などに配信する「公共情報 commons」が、Jアラートの国民保護関係情報の配信を始めた。Jアラートは消防庁の全国瞬時警報システムの通称で、公共情報 commons を通じて、弾道ミサイル情報や大規模テロ情報など5つの分野の情報を配信する	18 インターネット経由で動画を配信するアメリカのOTT（Over-The-Top）サービスの「Hulu」は、13年の収入が10億ドルを超え、有料契約者数も500万の大台に乗ったことを明らかにした。OTTサービスは、Netflixが世界40か国以上で展開し、新しいタイプの映像サービスとして急速に普及している
	19 中国政府が、アメリカのニューヨーク・タイムズとブルームバーグの記者に対し、ビザ延長の前提となる記者証を発給していたことが明らかになった
	20 香港のHKTVは、中国本土の携帯事業者「中国移动」の子会社を買収することなどによって、14年7月からOTTによる動画コンテンツサービスと携帯向け動画サービスに進出することを明らかにした
	23 フランスの国務院は、「フランス映画のテレビ放送の市場での支配的な立場を利用して、独占的に放送権を獲得している」として、有料放送最大手カナルプリュスによる2つのチャンネルの買収を無効とする判決を下した

2014年

1月 社会の動き	NHK
1 一人一人に個人番号を割りふり、社会保障や納税の情報一元化する共通番号制度を巡って、政府は個人情報適切に扱われているか監視・監督する「特定個人情報保護委員会」を設置した	9 松本正之会長は最後の定例記者会見で、「東日本大震災後の放送機能の強化や、テレビ放送の完全デジタル化への万全な対応、初めての受信料の値下げなど、重要なテーマばかりだったが、全役職員一丸となって取り組み、何とか乗り切るめどがついた」と述べた
6 個人投資家を対象に、年間100万円までの投資で得られた利益を非課税にする優遇税制「NISA」が始まった	9 「NHKワールドTV」の視聴可能世帯が、2億7,000万世帯を突破したと発表した。13年初めからは約2,300万世帯の増加となった。NHKでは、14年度に向けて、北米や東南アジアを重点地域と位置づけ、視聴可能な世帯数の拡大に努めるとしている
7 国家安全保障会議の事務局を担う国家安全保障局が発足した	14 国際放送の充実・強化や、より高画質の「スーパーハイビジョン」の開発推進などを目指すとした、14年度の予算と事業計画が経営委員会で議決された。事業収入は6,629億円で、このうち受信料収入は前年度よりも207億円多い6,428億円と見込んだ。一方、事業支出は6,539億円で、収入から支出を差し引いた90億円のうち80億円は、東京・渋谷の放送センターの建て替えに備えて積み立てるとした
9 大手製薬会社ノバルティスファーマの薬の効果を調べた臨床研究を巡る問題で、厚生労働省は、データが操作された論文を薬の宣伝に使ったのは薬事法に違反する疑いがあるとして会社と当時の広告責任者について東京地検に告発状を提出した	14 14年4月に消費税率が8%に引き上げられるのに伴い、消費税率の引き上げ分を転嫁した4月からの受信料額を公表した。口座・クレジット契約の場合、月額は、地上契約では1,225円が1,260円に、衛星契約では2,170円が2,230円となる。新たな受信料額は収支予算が国会で承認されることにより決定される
9 三重県の三菱マテリアル四日市工場で、設備のメンテナンス中に爆発が起き、5人が死亡した	14 3月末に認可の期限が切れるラジオ放送のインターネット同時配信サービス「らじる★らじる」について、15年3月までの延長を総務省に申請した
15 広島県沖の瀬戸内海で、海上自衛隊の輸送艦「おおすみ」と釣り船が衝突し、2人が死亡した	15 大阪弁護士会に所属する弁護士が、無罪が確定した男性の取り調べの様子が録画されたDVDをNHKに提供したとして、検察が弁護士の懲戒処分を求めていたことについて、大阪弁護士会の綱紀委員会は「弁護士の品位を損なう行為には当たらない」などとして、懲戒処分の審査は必要ないという議決をした
16 静岡県浜松市の小学校で、多数の児童が相次いで下痢などの症状で学校を欠席し、一部の児童からノロウイルスが検出された	20 8Kの地上波での放送を想定した長距離伝送実験に成功したと発表した。実験試験局から圧縮した8K信号をUHF帯1チャンネルで送信。現在の地上デジタル放送のエリアと同程度離れた地点でも、8K信号を良好に受信できることを確認した
16 日銀が地域経済報告を発表し、全国9つのうち5つの地域の景気判断を上方修正した。報告の取りまとめを始めた05年以降、初めてすべての地域の景気判断に「回復」という表現を盛り込んだ	25 NHKの新しい会長に元三井物産副社長の榎井勝人氏（70歳）が就任した
16 17年近い逃亡の末、12年に逮捕されたオウム真理教の平田信被告の裁判員裁判が東京地方裁判所で始まった。被告は起訴内容の一部を否認したうえで、「被害者や社会におわびします」と謝罪した	26 放送現場から生まれた技術を紹介する「番組技術展」が東京・渋谷の放送センターで開催され、超高感度カメラなどで構成される「ダイオウイカ深海撮影システム」や、120インチディスプレイをスマートフォンのように操作できる「スマートタッチコントローラ」が展示された
17 特定秘密保護法の施行に向けて、特定秘密の指定や解除などの統一基準を有識者が検討する情報保全諮問会議の初会合が開かれた	31 榎井会長は衆議院予算委員会で、25日の会長就任会見の内容が放送法に違反するのではとただされ、会見で個人の意見を述べたことを陳謝したうえで、「放送法に基づき、意見が対立している問題についてはできるだけ多くの角度から論点を明らかにし、公平に取り扱って放送を行っていく」と述べた
19 アメリカ軍普天間基地の移設計画の是非が最大の争点となった沖縄県名護市の市長選挙で、移設に反対している現職の稲嶺進氏が当選した	
23 トヨタ自動車は、北米での販売好調などで13年の世界全体での販売台数がグループ全体で998万台となり、2年連続で世界トップとなった	
24 レールの検査データの改ざんなどの問題が相次いだJR北海道に対し、国は鉄道事業法に基づく事業改善命令とJR会社法に基づく監督命令を出した。JR北海道は11年にも事業改善命令を受けており、同じ鉄道会社が2度にわたって命令を受けるのは極めて異例	
27 13年の日本の貿易収支が、円安で原油や液化天然ガスの輸入額が膨らんだことなどから11兆4,745億円の赤字と過去最大になった	
29 体の細胞を弱酸性の溶液に浸したあと培養することで体のさまざまな組織になる万能細胞「STAP細胞」を作り出すことにマウスの実験で成功したと、理化学研究所などの研究グループが発表した	

1月 国内	海外
7 在京民放キー局5局と電通が推進するビデオオンデマンド「もっとTV」が、月額945円の見放題パックを開始した。サービスに参加する各局のコンテンツから選ばれた約300エピソードが見放題となる放送局横断型サービス。民放キー局5局がそろった月額見放題サービスは初めて	6 フランスの民間調査機関Médiamétrieが13年のテレビの視聴シェアを発表した。フランスでは地上デジタルチャンネルが次々と開設されたため、既存のテレビ局は視聴シェアを下げ続けてきたが、商業放送最大手のTF1の13年のシェアは前年より0.1%増えて、7年ぶりにプラスに転じた
8 BPOの放送倫理検証委員会は、13年7月の参院選の公示日直前に特定の立候補予定者を取り上げた関西テレビの『スーパーニュースアンカー』と、投開票日に立候補者をVTRで出演させたテレビ熊本の『百識王』について、「選挙の公平・公正性を損なう放送倫理違反があった」とする意見を公表した	6 香港の大手紙「明報」の編集長が突如更迭されたことが明らかになった。同紙は、香港の無料テレビ免許がHKTVにだけ交付されなかった問題を大きく報道していた。中国政府が「明報」の経営陣に圧力をかけて編集長人事を動かしたとの見方が強い
15 日本テレビのドラマ『明日、ママがいない』が放送された。さまざまな家庭事情から児童養護施設で暮らす子供たちの物語である。このドラマが子供や職員の人権を侵害しているとして、親が育てられない子供を匿名で受け入れる「赤ちゃんポスト」を設置している熊本市の慈恵病院が放送の中止を求めた	14 インターネット上で提供されるコンテンツを平等に扱うべきかどうかを巡る裁判で、ワシントンDCの連邦控訴裁判所は、FCC（連邦通信委員会）が有線事業者に義務づけている中立性規則を通信事業者に適用することはできず、FCCが主張するネット中立性規則は無効だとする判決を下した
16 テレビ番組やCMを365日24時間モニターして得たデータを放送局やインターネット事業者に個別に販売しているエム・データ社が、民放キー局5社と広告会社2社と資本提携した。放送サービスの高度化に向けた展開を加速させていくという	14 韓国放送通信委員会のイ・ギョンジェ委員長は、受信料と広告料で運営されている公共放送KBSについて、今後、受信料を引き上げる一方、広告を減らし最終的にゼロにするのが目標だとの意向を示した
16 日本テレビは、新作の連続ドラマなどをインターネットで無料配信する「日テレいつでもどこでもキャンペーン」を始めた。対象番組は放送後1週間ストーリーミング配信され、パソコンやスマートフォン、タブレット端末などでCMなしで視聴できる	16 イギリスのBBCは、子供向け新作コメディ番組『Hank Zipzer』を放送前に見逃しサービスのBBC iPlayerで提供すると発表した。BBCの監督機関のBBCトラストは、最大40時間までテレビ番組のiPlayer先行サービス実験を許可している
21 BPOの放送人権委員会は、テレビ東京が12年12月にオウム真理教の後継団体「アレフ」を扱ったドキュメンタリー番組について、プライバシーへの十分な配慮を欠き、放送倫理上の問題があるとの見解を発表した	17 国際ジャーナリスト連盟は、ギリシャで閉鎖された公共放送に代わる新しい公共放送の立ち上げについて、「独立性と多様性を達成できず、質の低い放送しかできない」として、ギリシャ政府を強く非難した
23 栃木放送と茨城放送との間で、災害緊急時相互援助協定が締結された。大地震や津波などの大災害により、局舎や送信所が被災して放送ができなくなった場合、被災を免れた放送局が被災した局の情報を臨時に代替放送するというもの	20 ドイツの国際放送ドイチェ・ベレは、英語放送の拡充を柱とする大規模な改変計画を発表した。英語を報道の“旗艦”言語と位置づけ、英語テレビニュースの放送時間と放送回数を増やすなど、英語のテレビ放送とオンラインサービスの充実を目指している
29 V-Lowマルチメディア放送自治体連絡会が設立された。地方ブロック別となるV-Lowマルチメディア放送と、新型コミュニティ放送が協調したり、アナログFM放送と連携したりすることで、地域防災と安心安全情報の一斉放送のインフラとなることを目指す	20 南米ボリビアの初の通信衛星が、中国・四川省から打ち上げられた。衛星はフランス、ドイツ、アメリカの技術を利用して中国で製造され、総費用は3億ドル（約306億円）に達した。その85%が中国の国家開発銀行からの借款で賄われたという
30 民放のテレビCMに字幕を普及させようという総務省の検討会が発足し、初会合が開かれた。現在、テレビ放送のCMの字幕は、数社のスポンサーの試行以外には実施されていないため、聴覚障害者や難聴の高齢者との情報格差を是正することを目指す	28 アメリカのロサンゼルスにある公共テレビKLCSと商業テレビKJLAは、1局に割り当てられている周波数を2局で共同利用する「チャンネル・シェアリング」の試験を行うことを明らかにした。FCCは、通信事業者に多くの周波数を配分するため、放送局に周波数の返上とチャンネル・シェアを推奨している
31 総務省は、災害に対するAMラジオのぜい弱性が指摘されたことを受け、AMラジオを補完するFM中継局の整備に向けた基本的方針をまとめた	28 ドイツの公共放送の財源需要を審査する独立委員会（KEF）は、公共放送のARDとZDFが現在行っている広告放送とスポンサーシップを全廃した場合は、毎月1.26ユーロ（約180円）を放送負担金で補填する必要があると報告した

2月 社会の動き	NHK
3 大阪市の橋下徹市長が記者会見で「大阪都構想」の推進を市長選挙で訴えたいとして、市長を辞職することを表明した	5 佐村河内守さんが代表作の交響曲などを別の人物に作ってもらっていたと発表したことについて、佐村河内さんを番組で取り上げてきたNHKは、本人が作曲していないことに気づけなかったとして放送で陳謝した
5 耳が聞こえない障害を乗り越えて作曲しているとしてCDが異例の売り上げとなっている佐村河内守さんが、代表作の交響曲などを別の作曲家に作ってもらっていたことを弁護士を通じて発表した	6 ソチオリンピックの放送予定を公表し、放送時間は総合（Eテレ含む）で173時間、BS1で307時間、ラジオ第1で50時間になるとする放送計画を示した
7 ロシアで初めての冬のオリンピック、ソチオリンピックの開会式が開かれた	7 榎井会長は参議院総務委員会で、就任会見での自らの発言について、「個人的な見解を述べた部分はすべて取り消したい。具体的には、国会で指摘のあった従軍慰安婦の問題と特定秘密保護法、靖国参拝、番組編集権、国際放送の5項目だ」と述べ、改めて陳謝した。その上で、「今後は公共放送のトップの自覚を持ち、放送法に沿って、表現の自由を確保しながら、不偏不党、公平公正を守り、公共放送の使命を果たしていく所存です」と述べた
8 関東甲信地方で記録的な大雪となり、東京都心で45年ぶりに積雪が27センチに達した	12 経営委員会は、2人の経営委員の個人的な発言や行動が報道で取り上げられていることについての見解を発表した。この中で、職務以外の場での思想信条に基づいた行動は妨げられるものではないとする一方、公共放送の使命と社会的責任を深く自覚し、一定の節度をもって行動していくことを申し合わせたとしている
9 猪瀬前知事の辞職に伴う東京都知事選挙の投票が行われ、元厚生労働大臣の外添要一氏が当選した	12 新たな副会長に堂元光元大阪放送局長が就任した。前任の小野直路副会長が任期満了で退任したことによるもの
10 13年の日本の経常収支の黒字額が3兆3,061億円にとどまったと財務省が発表した。黒字額は統計が比較できる1985年以降で最も少なくなった	13 放送文化の向上や放送技術の発展に功績があった人たちに贈られるNHK放送文化賞の受賞者に、13年に放送された『連続テレビ小説』「あまちゃん」などのドラマや映画で長年にわたって活躍を続けている女優の宮本信子さんら6人が選ばれた
10 JR北海道によるレールの検査データの改ざんについて、国は、監査の妨害や虚偽の報告に当たるとして、JR北海道を鉄道事業法違反などの疑いで警察に告発した	13 日本を発着する国際線の旅客機の機内で、「NHKワールドTV」のPRを始めたと発表した。PRを行うのは全日空と日本航空の成田、羽田、関西などの空港を発着する国際線で、機内の個人用モニターで映画のプログラムを選択すると、自動的に「NHKワールドTV」を紹介する30秒スポットの放映が始まる
12 パソコンの遠隔操作事件で威力業務妨害などの罪に問われているインターネット関連会社の元社員の初公判が東京地方裁判所で行われ、被告が無罪を主張した	23 17日間にわたって開かれたソチオリンピックで、放送とネットを連携させるサービスを進めた。ホームページ上に五輪の特設サイトを開設し、ハイライト動画のほか、初めてライブストリーミングの時差再生サービスを実施した。また、ハイブリッドキャストでも同様の時差再生サービスを初めて提供した。ソチ五輪での時差再生サービスは13年の総務大臣の認可を受けて可能になった
14 14日から16日にかけて記録的な大雪になり、雪に関連する事故で、全国で26人が死亡した	25 技術研究所の元職員が、在職中に知り合いの業者に架空の音響設備工事を発注し、NHKから約280万円をだまし取っていたとして、業者とともに詐欺の疑いで警視庁に逮捕された
15 川崎市にある東急東横線の駅で止まっていた電車の後続の電車が追突し、乗客19人がけがをした	26 『連続テレビ小説』「カーネーション」が14年3月から、『大河ドラマ』「篤姫」が14年4月からミャンマーで放送されることが決まった。これはNHKがミャンマーの民間放送のテレビ局、ミャンマー・ナショナル・テレビジョン（MNTV）とともに準備を進めていたもの
19 東京電力福島第一原子力発電所で、山側のタンクから高濃度の放射性物質を含む汚染水が漏れ、約100トンがタンクを囲うせきの外に流出した	
21 文化庁の文化審議会が「異字同訓」の使い分けの事例を示す手引きを42年ぶりに見直した	
23 ウクライナでヤヌコービッチ大統領が首都キエフを離れ、与党も離反して事実上政権が崩壊した	
23 ソチオリンピックが閉幕した。日本は金メダル1個、銀メダル4個、銅メダル3個の合わせて8個のメダルを獲得し、過去最多となった	
23 JR川崎駅の構内で、京浜東北線の回送電車が作業用の車両と衝突して脱線・横転し、運転士と車掌の2人がけがをした	
24 徳洲会グループの選挙違反事件で親族らが公職選挙法違反の罪に問われている衆議院鹿児島2区選出の徳田毅衆議院議員が議員辞職願を提出した	
25 宮城県女川町にあった七十七銀行女川支店で東日本大震災の津波に巻き込まれて死亡した従業員の遺族が、銀行側に損害賠償を求めた裁判で、仙台地方裁判所は訴えを退ける判決を言い渡した	
28 インターネット上の仮想通貨「ビットコイン」の東京にある取引仲介会社「マウントゴックス」が経営破綻し、民事再生法の適用を申請した	

2月 国内	海外
<p>7 ソチ五輪が開幕した。オリンピック放送では、放送とネットの連携の動きが加速し、多様な視聴が広がった。民放は132社による共同動画サイトを展開し、2,150本の動画を配信した。競技の途中で最初に戻って見ることでできる時差再生サービスも初めて行った。民放連によると、サイトの来訪者数は期間中500万人を超え、ロンドン五輪の2倍以上になった。また、スマートフォンの利用者がパソコンを上回った</p>	<p>5 韓国のパク・クネ大統領は、青瓦台（大統領府）報道官に、KBS記者出身で看板ニュース番組『ニュース9』のアンカーを務めたミン・ギョンウク氏を任命した。これに対し野党民主党は、「権力と言論が癒着していることを示す典型的な事例だ」として憂慮を示した</p>
<p>7 総務省は、V-Lowマルチメディア放送の基地局開設に関する事業者からの申請結果を公表した。全国7地区のいずれでも、エフエム東京などが設立した「株式会社VIP」1者のみが開設を届け出た</p>	<p>5 トルコ議会で、裁判所の許諾なしにウェブサイトを閉鎖する権限を政府機関に与えるなど、インターネット規制を強化する法案が通過した。この法案に野党は強く反発し、若者を中心とする激しい抗議運動も繰り広げられた</p>
<p>10 BPOの放送倫理検証委員会は、他局の取材音声を無断で傍受して放送に使用した鹿児島テレビ放送の番組について、「電波法違反があったことは明白」で、「放送倫理基本綱領の規定にも反している」とする見解を発表した</p>	<p>6 アメリカのニューヨーク・タイムズ紙は、13年末のデジタル購読者数が前年の64万から19%増加して76万に達したと発表した。その結果、購読料収入は前年より4%増加したが、広告料収入は紙版で7%、デジタル版で4%減り、全体では6%減った</p>
<p>13 次世代放送推進フォーラムは、自宅のスマートテレビなどで受信している映像を、外出先からインターネットを介して視聴できる「デジタル放送受信機におけるリモート視聴要件Ver1.0」を公開した。テレビやデジタル録画機に専用のアプリを搭載した端末を、3か月に1度ペアリングさせる必要がある。ペアリングは最大6台までで、同時視聴はできない</p>	<p>12 アメリカのケーブル事業最大手のComcastは、業界2位のTime Warner Cableを452億ドル（約4兆5,200億円）で買収すると発表した。契約者が減りつつあるケーブルテレビ業界が巻き返しを図っているとする見方がある一方、事業の寡占化でコンテンツ配信に影響が出るのではないかと懸念する声もある</p>
<p>20 電通は、13年の総広告費が5兆9,762億円で、前年比101.4%と2年連続で増加したと発表した。テレビ、新聞、雑誌、ラジオのマスコミ4媒体広告費は100.1%と微増。衛星メディア広告費とインターネット広告費は、引き続き堅調に伸びた</p>	<p>13 アメリカの調査会社The Diffusion Groupによると、アメリカでスマートテレビやゲーム機などでテレビとインターネットを接続させている家庭は、14年1月には63%に達し、前年より19ポイント増加した</p>
<p>21 博報堂DYメディアパートナーズとデジタル・アドバタイジング・コンソーシアムが、スマートテレビのクラウドメニュー画面を立ち上げると自動的に動画広告が表示されるサービスを開発し、テレビメーカーにも広告収入が入る新たな枠組みがスタートした</p>	<p>17 韓国のパク・クネ大統領は、「放送業界活性化のカギは多様性と公正さである」と述べ、最近、放送業界に進出した大手企業によって放送市場の寡占化が進むことへの懸念を表明した</p>
<p>24 総務省は、債務超過で経営難に陥っていた岐阜エフエム放送の放送事業譲渡に伴う免許の承継を許可した。3月1日付で引き継ぐのは、エフエム東京やエフエム愛知などの系列局とその関連会社が出資している新会社のエフエム岐阜。旧会社の事務所やスタジオ、従業員は新会社が引き継ぐ</p>	<p>18 イギリスの国際放送BBCワールド・サービスが14年度以降の事業計画を発表した。14年度は新規事業に800万ポンド（約14億円）投入し、若者向けのニュース番組の開発や、携帯端末を含め多メディアで展開できる番組の開発を進めるとしている</p>
<p>25 総務省は、「放送政策に関する調査研究会」の第二次取りまとめを公表した。放送事業者の経営基盤強化計画の認定制度を導入し、放送対象地域制度の適用の弾力化を図ることを提言している</p>	<p>19 アメリカのユタ州の連邦地方裁判所は、テレビ放送をインターネットで個人に有料配信して事業を拡大しているエアリオ社に対して、配信の差し止めを命じた。同社がテレビ局に対して番組使用料を払っていないことから、テレビ局の著作権を侵害していると判断したものと</p>
<p>28 アメリカのVODサービスHuluは、日本向け事業を分社化し、日本テレビに譲渡すると発表した。日本テレビはこれを受け、定額制動画配信事業に参入するという。Huluは11年9月に日本市場向けサービスを始め、月額980円で、インターネットに接続したテレビやパソコンなどを通して、映画やドラマが見放題のサービスを提供している</p>	<p>20 インド有数の衛星放送Tata SkyがTata Sky Karaokeのサービスを始めた。衛星放送では世界初と事業者が位置づけているこのサービスでは、インド版ハリウッドと呼ばれる「ボリウッド」映画の主題歌などのリストから選曲すると、歌詞のついたビデオ映像が映し出される</p>
	<p>26 イギリスのBBCのトニー・ホール会長は、講演の中で、受信許可料の支払い義務は、リアルタイム視聴もオンデマンドによる時差視聴も、視聴形態にかかわらず対象とすべきであると提案した</p>

3月 社会の動き	NHK
2 13年8月三重県朝日町の空き地で中学3年の女子生徒が殺害され、現金が奪われた事件で、警察が現場近くに住む18歳の少年を逮捕した	6 世界最大の放送機器展示会「NAB2014」（14年4月に米ラスベガスで開催）で、NHKは8Kプレミアムシアターを特設するとともに、ハイブリッドキャストを展示するなど日本最先端の放送技術を紹介すると発表した
3 北陸自動車道の富山県小矢部市のサービスエリアで夜行バスが大型トラックに衝突し、乗客と運転手の2人が死亡、乗客など24人が重軽傷を負った	6 NHK出版の社員が架空の業務の発注などで合わせて1,300万円余りを会社に支払わせていたとして、NHK出版はこの社員を懲戒免職にした。また、上司の編集局長など4人も減給などの処分にした。懲戒免職となった社員は、『大河ドラマ』などに関連する出版物を巡り、13年まで10年余りの間に架空の校正作業などを発注し、親族の口座に料金を振り込ませたほか、経費の不適切な請求をするなどしていた
5 千葉県柏市の住宅街の路上で殺人や強盗などが4件相次いだ通り魔事件で、警察が現場近くに住む24歳の男を強盗殺人の疑いで逮捕した	12 総務省はラジオ放送のインターネット同時配信サービス「らじる★らじる」について、15年3月までの延長を求めるNHKの申請を認可した
7 大阪・阿倍野区に建設された「あべのハルカス」が全面開業した。「あべのハルカス」は地上60階、高さ300メートルで、日本一高いビルとなった	14 政府は、放送法および電波法の一部を改正する法律案を国会に提出した。NHK関係では、総務大臣の認可を受けてNHKが定める「実施基準」に従い、ラジオ放送、大規模災害時の放送、国際放送などの同時配信を可能とする規定が盛り込まれた。また、国際放送関係の改正として、「NHKワールドTV」の国内放送事業者への提供業務の業務化などが盛り込まれた
7 オウム真理教の平田信被告の裁判で東京地方裁判所は「事件は教団の独善的な考えに基づく計画的な犯行で、長期間の逃亡によって社会に与えた影響は軽くない」と指摘し、懲役9年を言い渡した	14 3月22日の放送記念日を前に記念の式典が開かれ、女優の宮本信子さんから6人に放送文化賞が贈られた
14 「STAP細胞」を巡り論文の画像やデータに不自然な点が指摘されている問題で、理化学研究所は論文の作成過程で重大な誤りがあったと謝罪した	16 耳が聞こえない障害を乗り越えて作曲しているとされた佐村河内守さんが楽曲を別人に代作させていた問題で、佐村河内さんを番組などで取り上げてきたNHKは、取材の経緯を調査した結果を『NHKとおきサンデー』の中で報告し、改めて陳謝した
20 一般会計の総額が95兆8,823億円と過去最大となる14年度予算が参議院本会議で成立した	18 NHKの関連団体の不祥事を受けて、弁護士を委員長とする調査委員会が原因を調べ、14年7月をめぐりに再発防止について提言することになった。委員長に就任した小林英明弁護士は記者会見で、「関連団体の対応が妥当だったのか改めて検証し、不祥事の原因を究明したい。関連団体に共通した要因がないか検証していきたい」と述べた
21 ウクライナ南部のクリミア自治共和国をロシアに編入するための条約がロシアの議会で批准され、プーチン大統領は、クリミアのロシア編入の法的な手続きを完了したことを宣言した	19 「NHKワールドTV」がアメリカの通信最大手AT&TのIPTVサービスによって新たに全米65都市の約270万世帯で視聴可能になったと発表した。これによって、一部時間帯の視聴可能な世帯も合わせるとアメリカで約1億世帯が「NHKワールドTV」を視聴できるようになった
23 「大阪都構想」を巡って橋下徹前市長が辞職したことに伴う大阪市長選挙の投票が行われ、橋下氏が2回目の当選を果たした	26 横浜放送局の職員が職場の同僚の財布から現金を繰返し盗んでいたとして、この職員を懲戒免職にした
23 サッカーJリーグの浦和レッズが観客を一切スタジアムに入れない無観客試合を行った。サポーターが掲げた横断幕が差別的だと判断された問題への制裁処分として、Jリーグ史上初めての	28 テレビ番組情報を網羅したスマートフォン向けアプリ「ハミテレ」の提供を開始した。「ハミテレ」は在京民放5社とともに共同開発したもので、ネットで話題になっているテレビ番組最新ニュース一覧や詳細な番組情報（番組表、出演者）などが無料で見られるサービス
26 みんなの党の渡辺喜美代表に対して、化粧品会社のディーエイチシーの会長が10年の参議院選挙と12年の衆議院選挙の直前に合わせて8億円を融資していたことが分かった	31 14年度予算が参議院本会議で、自民党、公明党、みんなの党などの賛成多数で承認された。民主党、共産党、日本維新の会、結いの党、社民党、生活の党は反対し、全会一致とはならなかった
26 防衛庁がサイバー攻撃に対処するための90人規模の専門部隊「サイバー防衛隊」を発足させた	
27 1966年に静岡県で一家4人が殺害された「袴田事件」で死刑が確定した袴田巖さんの再審が静岡地方裁判所で認められ、袴田さんは逮捕から48年たって東京拘置所から釈放された	
30 日本最南端の沖ノ鳥島で、建設工事中の栈橋が転覆して作業員が海に投げ出され、5人が死亡、2人が行方不明となった	
31 ジャンボ機の愛称で親しまれたボーイング747型機が国内線の最後の運航を終えた	
31 日本が南極海で行っている調査捕鯨が国際条約に違反するかが争われていた裁判で、国際司法裁判所は、このままの形で捕鯨の許可を与えることは認められないとする判決を言い渡した	

3月 国内	海外
<p>4 ジュピターテレコム、ジュピターエンタテインメント、日本デジタル配信（JDS）の3社は、インターネット経由のビデオオンデマンドサービス「milplus」（みるプラス）について、14年4月から、JDSのケーブルプラットフォームを利用してサービスを提供することで基本合意した。milplusは、パソコンやスマートフォンなどで視聴できるケーブルテレビ事業者向けのサービス</p>	<p>6 イギリスのBBCは、若い視聴者を対象としたテレビチャンネルBBC Threeを15年に廃止する計画を発表した。BBC Threeは、16歳から24歳までを対象とし、夜9時から翌朝7時まで放送しているが、同じ周波数の空き時間帯では、就学児童向けテレビサービスのCBBCが提供されている</p>
<p>4 熊本放送は、ダム建設の是非が問われた住民訴訟で、同社が制作した報道番組の一部が無断で証拠とされたとして、証拠申請した住民側と、証拠採用した熊本地裁の双方に抗議書を提出した。抗議書は「報道機関は取材に当たり、収録したものを報道目的以外に使用しない大前提がある」としている</p>	<p>6 イスラエルのエルダン通信相は、公共放送の全面改革のため、テレビ局とラジオ局を運営するIBA（イスラエル放送協会）を改組する方針を明らかにした。新組織の財源には国家予算が充てられ、現行制度による受信料徴収とラジオ広告は廃止される</p>
<p>5 BPOの放送倫理検証委員会は、インターネット詐欺を特集した日本テレビの情報番組で、被害者として出演した男女2人が実は被害者ではなく、弁護士事務所の職員だったことについて、「視聴者の信頼を裏切ったが、放送倫理違反とまでは言えない」と判断した。同委員会が審議入りした案件で、番組全体を放送倫理違反と認めなかったのは初めて</p>	<p>12 スイスの国民議会は、受信機所有の有無にかかわらず、受信料を全世帯と年商50万スイスフラン（約5,750万円）以上の企業から徴収することを定めた放送法改正案を可決した。法案はこの後、全州議会で審議され、法律の成立は15年以降となる予定</p>
<p>10 BPOの青少年委員会は、青少年の性愛が主たるテーマになっており、刺激の強い性的表現が複数含まれている『最近、妹のようすがちょっとおかしいんだが。』（東京メトロポリタンテレビジョンとサンテレビジョンが放送）について「委員会の考え」を発表した。「児童および青少年の視聴に対する配慮は時間帯を超えて必要である」とし、かつ製作委員会方式の番組についても「自社制作番組と同様の丁寧なチェックが求められる」と指摘した</p>	<p>13 ドイツで13年1月から導入された放送負担金が、15年の早い時期に値下げされることが、全国16州の首相会議で決まった。最終的には各州議会の同意を経て決まるが、過去の受信料を含めて、初めての値下げとなる</p>
<p>12 総務省の電波監理審議会は、災害や難聴対策として、V-Low帯域を活用してAMラジオ放送を補完するFM中継局を導入できるようにする放送法施行規則等の改正案について、適当と答申した</p>	<p>13 香港で、中国本土の携帯事業者の子会社を買収して携帯向け動画サービス事業に進出する計画を打ち出したHKTVについて、規制当局の通信業務管理局弁公室は、計画に違法のおそれがあるとの見解を示した。画質の良い地上デジタル向けの技術規格を採用する方針を打ち出したことによる</p>
<p>12 総務省は、4月1日付で、テレビ朝日と中部日本放送の認定放送持ち株会社への移行を認定すると発表した。これにより在京民放キー局5社はすべて認定放送持ち株会社体制となる</p>	<p>19 韓国放送通信委員会は、11年にスタートしたケーブルテレビ・衛星放送向けの総合編成チャンネル3社と報道専門チャンネル1社に対して、報道番組比率や再放送比率について当初の計画を順守するようにとの条件付きで免許の更新を認めた</p>
<p>14 フジテレビは、同社が運営するCS放送チャンネル「フジテレビNEXTライブ・プレミアム」のインターネット同時送信を始めた。24時間総合編成によるテレビ放送のインターネット同時送信は、東日本大震災直後を除けば、日本で初めて</p>	<p>19 アメリカの調査会社SNLケーガンによると、13年にアメリカ国内でケーブルテレビや衛星放送などの有料放送と契約している世帯の総数が、前年より約25万減って1億1,020万となり、通年で初めて前年を下回った。ケーブルテレビの落ち込みが大きかった</p>
<p>14 地方自治体の災害情報を速やかに伝える「公共情報コモンズ」の普及促進へ向け、総務省で研究会の初会合が開かれた。全国普及に向けた課題や対応策を検討し、6月をめどに報告を取りまとめる予定</p>	<p>24 メキシコで、放送と通信の改革を目的とする法案が国会に提出された。規制監督機関である連邦通信機関の権限を強化し、大手事業者への規制を強めることを狙いとしている</p>
<p>25 ソニーは、ブルーレイレコーダーをアップデートすることで、受信した放送中のテレビ番組や録画番組をインターネット経由で外出先のモバイル端末で視聴できる機能を実現すると発表した</p>	<p>24 フィンランドの公共放送YLEは、議会が受信料のインフレ連動値上げを凍結したため、15年は予算の削減が必要だと発表した。フィンランドの受信料はYLE税として徴収され、物価上昇率と連動して毎年値上げされることが決められていた</p> <p>31 イギリス・ロンドンのローカルテレビLondon Liveが『London Go』という情報番組で放送を開始した。London Liveは、年間1,500万ポンド（約30億円）の予算を投じて、ニュース・文化・芸術・娯楽番組を24時間放送する予定</p>